

アニュアルレポート 2006

2005.4 - 2006.3



エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000





2006年3月に、業績の回復と再成長に向け、エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000を策定しました。

この計画は、収益力の徹底強化を軸に、多岐にわたり経営の枠組みの変革を目指すとともに、2009年3月期の経常利益を1,000億円以上とすることを目標としています。

グループの全員が、エプソンが長年にわたって培ってきた「創造と挑戦」の精神に立ち戻り、目標達成に向けて総力をあげて取り組んでいます。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしていたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

目次

財務ハイライト	3
ステークホルダーの皆様へ	4
社長インタビュー	6
インクジェットプリンタの戦略	12
液晶プロジェクターの戦略	14
ディスプレイの戦略	16
研究開発戦略	18
特許戦略	22
信頼経営の実践	24
経営トピックス	30
事業別セグメントの概況	32
主要な関係会社	34
財務セクション	35
会社情報／株式情報	75

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

本文中、セイコーエプソングループは「エプソン」、
セイコーエプソン株式会社は「当社」と記載しています。

財務ハイライト

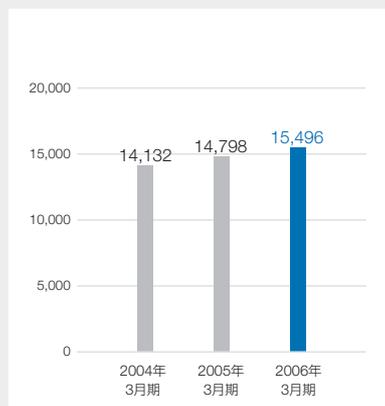
セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2005	2006	2006
会計年度： 3月31日終了 連結会計年度				
売上高	¥1,413,243	¥1,479,750	¥1,549,568	\$13,191,181
売上総利益	399,284	409,739	354,787	3,020,235
販売費及び一般管理費	321,883	318,772	329,029	2,800,962
営業利益	77,401	90,967	25,758	219,273
税金等調整前当期純利益(損失)	65,058	73,647	(20,047)	(170,656)
当期純利益(損失)	38,031	55,689	(17,917)	(152,524)
研究開発費	¥ 90,485	¥ 89,042	¥ 92,939	\$ 791,172
資本的支出	70,379	157,535	118,283	1,006,921
減価償却費	110,314	104,241	109,305	930,493
1株当たり(単位：円、米ドル)：				
当期純利益(損失)	¥ 204.70	¥ 283.60	¥ (91.24)	\$ (0.78)
配当金	18.00	22.00	29.00	0.25
会計年度末：				
流動資産	¥ 709,169	¥ 746,712	¥ 795,402	\$ 6,771,108
有形固定資産	393,031	441,355	426,118	3,627,462
総資産	1,206,491	1,297,790	1,325,206	11,281,229
流動負債	417,573	504,601	507,371	4,319,154
固定負債	372,009	293,662	311,610	2,652,677
株主資本	414,367	472,870	474,520	4,039,499

(注) 1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=117.47円で換算しております。
2. 表の「1株当たり配当金」は、各連結会計年度における株主への支払額を記載しております。

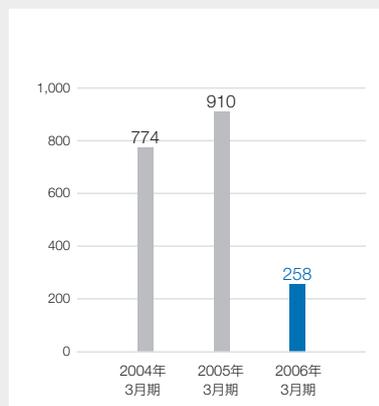
■ 売上高

(単位：億円)



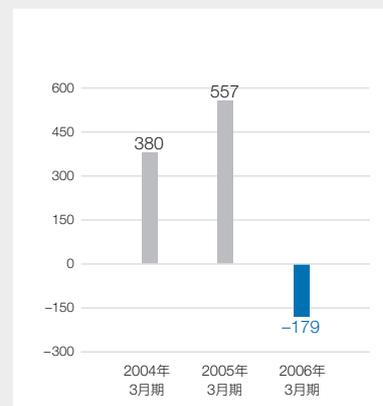
■ 営業利益

(単位：億円)



■ 当期純利益(損失)

(単位：億円)



ステークホルダーの皆様へ

2006年3月に、エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000を策定しました。目標である2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成に向け、収益力を徹底強化し、多岐にわたり経営の枠組みを変革してまいります。

2006年3月期の業績

エプソンの事業は、主に、情報関連機器事業、電子デバイス事業、精密機器事業の3セグメントで構成されています。

情報関連機器事業セグメントにおきましては、マルチファンクションプリンタのほか、ドットマトリクスプリンタ、POSなどのビジネスシステム製品や液晶プロジェクターなどの販売数量の増加により、前期比増収となりました。営業利益につきましては、ビジネスシステム製品や液晶プロジェクターにおいて安定的な利益を確保しました。しかしながら、支柱事業のインクジェットプリンタにおいて、継続的なコスト削減を実施したものの、平均価格の低下と機能強化による原価の上昇が大きく影響し、前期比で大幅な減益となりました。



代表取締役社長
花岡 清二

電子デバイス事業セグメントにおきましては、2004年10月より営業を開始した三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が年間を通して寄与したことによる携帯電話向け液晶ディスプレイの売上増加に加え、2005年10月より当社水晶デバイス事業と東洋通信機株式会社の統合会社であるエプソン・ヨコム株式会社が営業を開始したことにより、前期比増収となりました。しかしながら、携帯電話向け液晶ディスプレイを中心として、競争の激化にともないコスト削減を上回る価格低下が進んだこと、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの需要減少と半導体の販売数量減少によって稼働率が低下したことなどにより、営業損失を計上しました。

精密機器事業セグメントでは、ICハンドラの需要増加とプラスチック眼鏡レンズの販売数量増加により前期比増収となりましたが、光学デバイス増産のための投資にともなう費用増加などにより減益となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は15,496億円(前期比4.7%増)となりましたが、営業利益は258億円(同71.7%減)と大幅に悪化しました。また当期は、電子デバイス事業を中心に、事業構造再編費用455億円を特別損失として計上したことにより、179億円の当期純損失(前期は557億円の当期純利益)を計上するに至りました。ステークホルダーの皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

中期経営計画・創造と挑戦1000を策定

当期の業績悪化の大きな要因は、コスト対応力の遅れにより売上高の増加が利益の増加に結びついていないことにあります。このような状況を真摯に受け止め、2006年3月に、業績の回復と再成長に向け、エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000を策定しました。この計画は、収益力の徹底強化を軸に、多岐にわたり経営の枠組みの変革を目指すとともに、2009年3月期の経常利益を1,000億円以上とすることを目標としています。

中長期的には継続的な売上成長を目指しますが、まずは確実に収益をあげられる強靱な収益体質を構築することが急務です。2007年3月期は、新中期経営計画の1年次として、インクジェットプリンタ事業の収益力の抜本的強化、電子デバイス事業構造改革の徹底推進、新ガバナンス体系による経営の変革などに取り組んでまいります。

大変厳しい経営環境下ではありますが、ステークホルダーの皆様の信頼を回復するためにも、中期経営計画の目標達成に向けてグループの総力をあげて取り組んでまいりますので、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

代表取締役社長

花岡 清二

エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000について

中期経営計画・創造と挑戦1000の概要を紹介しながら、今のエプソンが抱える課題とその解決に向けた今後3年間の施策についてご説明いたします。



Q1. まず、新中期経営計画を策定した背景と、その概要について教えてください。

エプソンは、2003年に策定した中長期基本構想“SE07”においてi1のプリンタ、i2のプロジェクター、i3のディスプレイ、および完成品を支えるi0のコアデバイスによる3i戦略を核としてデジタル・イメージング・カンパニーを目指すことを成長戦略の骨子としました。この成長戦略は通信のブロードバンド化、放送のデジタル化などの世の中の動きに即したものであり、その方向性は現在も大きく変わっていません。しかし、前中期経営計画“Action07”において定めた、2007年3月期の売上高経常利益率9%以上という目標に対し、2006年3月期の実績は1.8%と大幅な乖離が発生しました。この原因は、エプソンが持つ強みを活かしてきれていなかったこと、ビジネス環境の変化への対応力が不十分であったこと、コスト作りこみ力と短期投資回収力が不足していたことにあると認識しています。例えば、支柱事業であるインクジェットプリンタにおいては、継続的なコスト削減を実施したものの、平均価格の低下と機



中長期基本構想“SE07”

画像と映像の融合領域を目指して



能強化による原価の上昇が大きく影響し、本体の採算が悪化しました。また、電子デバイス事業の支柱事業であるディスプレイにおいては、市場が拡大しながらも、年率30%といった急激な価格低下にコスト削減が追いつかず大幅に収益が悪化しました。

このような状況を真摯に受けとめ、エプソンが抱える事業構造の課題を克服し、業績の回復と再成長を目指して新たに策定したのがエプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000です。新中期経営計画は、経営の枠組みを変革し、「経営の革新」を推進することを目指しており、2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成を定量目標としています。この目標を達成するために、(1)事業・商品ポートフォリオの明確化と強化 (2) デバイス事業構造改革の推進 (3) コスト効率の徹底強化 (4) ガバナンス体系の変革 (5) 企業風土改革と全員による推進、といった5つの中期グループ経営方針を定めました。この方針に基づいて、収益体質の基盤強化に取り組みます。

Q2. 「事業・商品ポートフォリオの明確化と強化」について教えてください。

収益力を強化させるための施策は大きく分けて2つあります。1つは当期の業績悪化の大きな要因となったコスト対応力を強化すること、もう1つは環境変化に対応して中長期的に事業を成長させることです。双方の施策を考える上で、最初にしなくてはならないのが、中期的な事業領域や商品ポートフォリオを明確にすることです。中長期的な成長のためには、過去の成功体験にとらわれることなく抜本的に事業構造を変革し、環境変化に左右されにくい安定した利益を創出できる事業・商品ポートフォリオを構築する必要があります。このほど中期経営計画を策定するにあたり、継続的な収益確保という観点から、ポートフォリオの見直しを行い、事業と商品のミッションを明確化、先鋭化しました。これに基づく各事業の戦略をポートフォリオ・マトリクスの図を用いてご説明します。なおこの図は、縦軸に市場成長率を、横軸に営業利益率を取り、各事業をプロットしています。

エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000



中期グループ経営方針

- 1 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化
- 2 デバイス事業構造改革の推進
- 3 コスト効率の徹底強化
- 4 ガバナンス体系の変革
- 5 企業風土改革と全員による推進



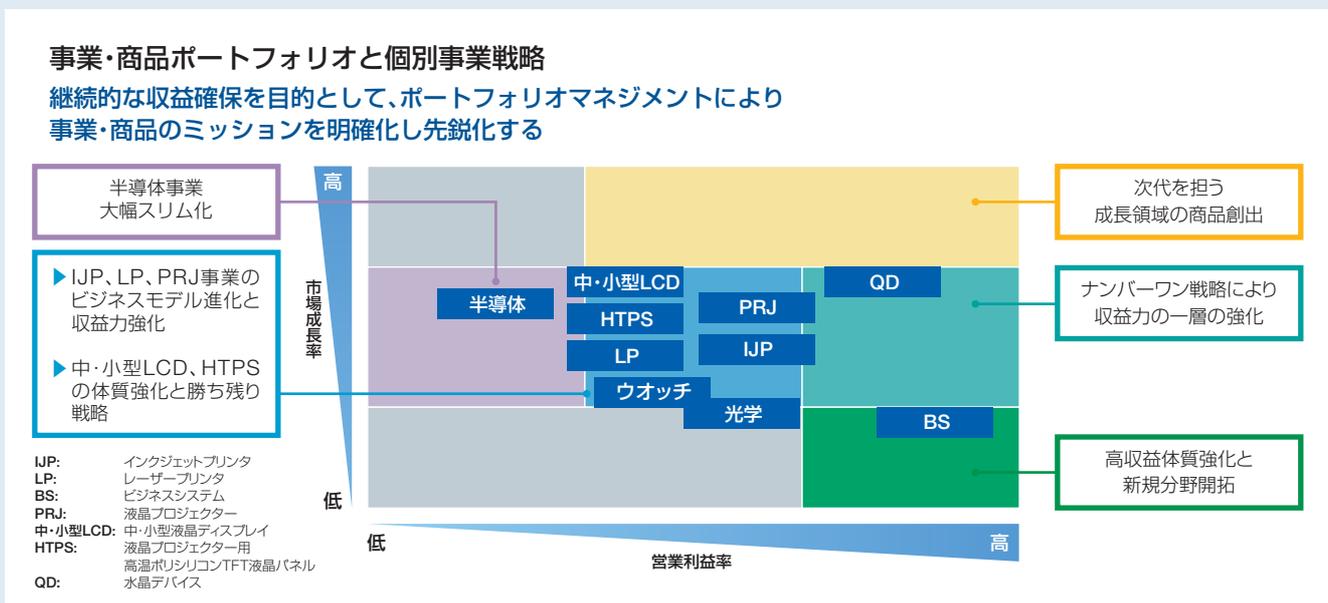
まず、インクジェットプリンタ (IJP)、レーザープリンタ (LP) は中央の領域にありますが、現在の収益性は決して満足できるレベルではありません。今後、ビジネスモデルを強化することにより、安定収益事業への転換を図ります。一方で、中・小型液晶ディスプレイ (中・小型LCD) や液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル (HTPS) は、需要変動は大きいものの、競争力のある事業であり、体質を強化して収益性を高め、勝ち残りを図ります。中央の領域にあるi1からi3までの主要事業の相互補完により、全体としてバランスの取れたポートフォリオを構築して、中長期基本構想“SE07”で目指す「画像と映像の融合領域」を実現します。

右下の領域にあるビジネスシステム (BS) 事業は、高収益体質をさらに強化するとともに、新たな事業分野の開拓を進めます。また、右中央の領域にある水晶デバイス (QD) 事業についても、業界ナンバーワンのポジションを活かし、タイミングデバイス、センシングデバイス、オプトデバイスの中核とした強い商品力により、収益力の一層の強化を図ります。

一方、一番左側の領域にある半導体事業は相対的に市場ポジションが低く、固定費の割合が大きいため、大幅なスリム化を図ります。これは、売上高成長がなくても利益確保が可能な規模に縮小するという事です。さらに、将来的な事業の方向性については、フリーハンドで検討してまいります。

また、中長期的な成長のためには、次代を担う成長領域の商品を創出することも今後の重要な課題です。エプソンは、数多くの独創的な差別化技術を有しています。市場、技術、競合の環境変化に対応して、この技術に裏付けられた競争力の高い商品を継続的に市場に投入していくことで、安定した利益を創出することができると考えています。今後のエプソンの成長を牽引する新しい事業・商品の創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力を強化してまいります。

設備投資については、今回明確にしたポートフォリオに則って、収益性を重視しながら、減価償却費の範囲内で投資回収3年を目安に実施していきます。また、今後も継続的に短期・中長期の視点から、事業・商品の状況や自社の技術体系を客観的に分析し、事業・商品のポートフォリオを描いていきます。



Q3. 「デバイス事業構造改革の推進」について詳しく教えてください。

2006年3月期に抜本的な固定費構造改革を実行し、事業体質の強化を図りました。具体的には、固定費の割合が大きい半導体事業において、生産拠点の集約・統合、ラインの再編および技術導入費用の一括償却に係る費用を計上しました。中・小型液晶ディスプレイ事業では、当面は厳しい採算が見込まれるMD-TFDにおいて減損処理を実施するとともに、アモルファスシリコンTFTと低温ポリシリコンTFTでも固定資産の減損・廃却処理を行いました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業では、2007年3月末までに諏訪南事業所の生産ラインの一部を終結し、中期的に生産効率の高い千歳事業所に振り替えていくことを決定しました。以上の諸施策により発生する費用を2006年3月期に特別損失として計上し、電子デバイス各事業の固定費構造改革のスピードを一層速めることとしました。

このほかに、業務の効率化と正規従業員の配置転換による国内の外部要員の削減と、情報関連機器事業の欧州エリアの人員削減も実施し、2009年3月期までの3年間合計で640億円の固定費改善効果を見込んでいます。

Q4. 「コスト効率の徹底強化」について教えてください。

現在の収益力低下の大きな原因の1つが、コスト作りこみ力の不足です。コスト削減については従来から取り組んでいますが、価格低下などの影響により相殺されているのが現状です。市場変化に対応して収益力の回復・強化を図るためには、よりハードルの高いコスト削減に取り組まなければなりません。調達コストは、設計部門との協働により開発購買型（調達コストを意識した設計開発）への転換を図ります。物流コストは、グループ会社を含めた商品の輸送経路や生産拠点に対する発注の見直し・最適化を図ります。品質コストは、源流からの品質作りこみと再発防止の徹底に努めます。サービスサポートコストは、お客様の声をベースとして品質向上に取り組む姿勢は変えることなく、さらなる効率化を図ってコスト削減を追求します。また、国内の生産・スタッフ拠点の集約と統合による効率化も推進します。これらの施策を、事業部、部門単位での具体的なアクションプランと紐付けして展開します。コストの効率化は、内部努力によって確実に利益成長をもたらしますので、全社一丸となって取り組みます。

固定費構造改革 内容と改善効果額*

(単位:億円)

		特別損失		年度固定費改善効果額				
		2006年 3月期	2007年 3月期	合計	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	合計
電子デバイス固定費構造改革	合計	447	30	477	120	140	110	370
半導体	生産拠点/ライン再編	175	30	205				
	技術導入費用一括償却	71	-	71	80	100	75	255
	小計	246	30	276				
中・小型LCD	MD-TFD減損処理	157	-	157				
	生産設備減損/廃却	13	-	13	40	30	25	95
	小計	171	-	171				
HTPS	生産ライン再編	29	-	29	-	10	10	20
その他事業 (欧州エリア人員削減など)		16	-	16	15	15	15	45
要員効率化	業務改革と正規従業員重点配置により 向こう3年間で外部要員3,000人を効率化				25	75	125	225
合計		463	30	493	160	230	250	640

*記載された金額は、2006年3月の中期経営計画発表時点の予測に基づくものです。



Q5. 「ガバナンス体系の変革」にともない、取締役の数を大幅に削減した理由を教えてください。

中期経営計画を確実に達成するため、ガバナンス体系の変革にも取り組みます。マネジメント体制の強化と継続的な改革のために、取締役の定員を従来の25名以内から10名以内へと大幅に削減しました。これは意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会での議論をより活発化させ、経営の健全なチェック機能がより発揮できる体制にすることが狙いです。また、業務執行役員制度を導入して全体の経営・監督を行う取締役と、事業部門で業務を執行する業務執行役員とに機能を分離するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮し、1年ごとに成果を評価することで責任をより明確にしました。さらに、役員報酬と株主価値との連動性を高めていく観点から、役員退職慰労金の廃止と株価連動型報酬制度の導入を決定しました。役員による強いコミットメントならびに株主の皆様との価値の共有化により、経営陣が強い意志を持ち、中期経営計画において定める業績目標の達成と企業価値のさらなる向上に向けて全力を傾注してまいります。

* コーポレート・ガバナンスの詳細については、24ページ「信頼経営の実践」をご参照ください。

Q6. 「企業風土改革と全員による推進」とのことですが、経営陣の意思をどのように従業員に伝えていくのですか。

激化する市場競争の中で生き残ることのできる強靱な企業体質を構築するためには、従業員一人ひとりが現状の課題を認識し、改革を着実かつ前向きに実行していくことが不可欠となります。エプソンは創業以来、数多くの世界初の技術・商品を継続的に投入して発展してきました。しかし、急速な企業規模の拡大や市場競争の激化にともなって、エプソンがこれまで誇りにしてきた経営理念である「創造と挑戦」の気概や、「自由闊達さ」といった企業風土が減退していると感じています。今のエプソンには、一人ひとりの従業員が個性を活かしながら、最大限に力を発揮できるような企業風土を蘇らせることが必要です。また、中期経営計画に込められた経営の意思を全従業

員に理解してもらい、意識を改革して取り組んでもらうことも必要です。このため、私をはじめとした経営陣は国内の全事業部、主要関係会社はもとより海外で生産、販売に携わる現地法人を訪問し、説明とディスカッションを重ねてまいりました。このような取り組みにより、全従業員が原点である「創造と挑戦」の精神に立ち戻り、計画の達成を目指してまいります。

Q7. 研究開発の中期的な方針について教えてください。

今後も売上高の6%程度を目途に、中長期の成長を目的とした研究開発を強化してまいります。「Compact」、「Energy Saving」、「Fine Image」というエプソンが長年にわたって培ってきたものづくりと技術のDNAを、i1からi3のそれぞれの分野での成長を牽引する差別化技術として、一層磨き上げます。

また、次世代情報関連機器の新たな研究開発拠点として「エプソンイノベーションセンター」が竣工しました。情報機器事業本部の研究開発部門、本社研究開発部門、開発支援部門など、事業の枠を越えた多くの技術者・開発者が一箇所に集結し、それぞれの文化や技術を融合させることでさらなる相互向上を図り、革新的な新商品を創出することを目的としています。このイノベーションセンターを核として長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発への投資を強化してまいります。

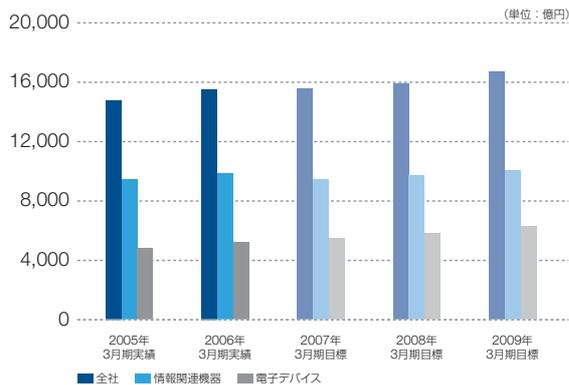
Q8. 中期経営計画の業績目標の達成は可能でしょうか？

目標の達成については、自信を持っています。社長に就任した2005年4月以降、従来以上に現場の実態の把握に努めてまいりました。これによりエプソンの抱えている課題が分かり、何をどうすれば問題を解決できるか掴むことができました。中期経営計画で掲げた施策と数値の確実な紐付けにより計画達成の道筋は見えていますので、あとは確実に実行していくことで目標の達成は可能であると思っています。

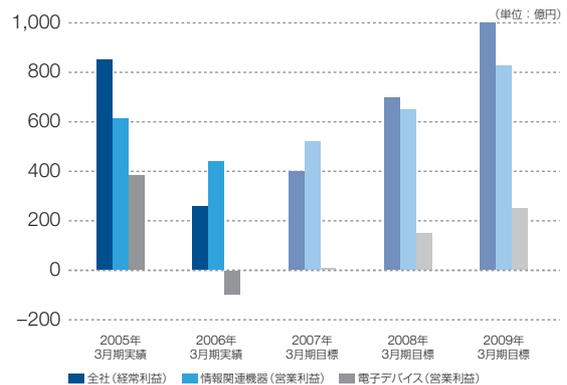


中期経営計画の業績目標

<売上高>



<経常利益(セグメントは営業利益)>



2009年3月期の売上高目標は16,700億円です。2007年3月期は前期比ほぼ横ばい、2008年3月期以降は順調な成長を見込んでいます。経常利益については、すでにご説明したとおり2009年3月期に1,000億円以上の達成を目標としています。これに向け、2007年3月期は電子デバイス事業の確実な収益回復により400億円、2008年3月期は情報関連機器事業と電子デバイス事業の双方での利益成長により700億円をそれぞれ目指します。

Q9. 配当金に関する中期的な方針を聞かせてください。

エプソンは、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行っています。なお、2006年3月期の年間配当金額は、前期と比較し1株当たり6円増となる32円とさせていただきました。これは期初の配当予想金額を据え置いた金額です。2006年3月期は損失計上となりましたが、配当原資も確保されており、また中期経営計画の確実な実行により今後の業績回復が図れるものと確信しておりますので、公表どおりの配当を実施したものです。なお、2007年3月期の配当予想金額は、2006年3月期と同額の年32円としています。

中期的な配当に関しては、まずは2007年3月期における業績の回復を果たすことが第一歩と考えており、それを達成した際の配当方針については、さまざまな要素を踏まえて検討してまいります。株主の皆様への還元は積極的に行っていきたいと考えています。

Q10. 最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画で掲げた2009年3月期での経常利益1,000億円以上を確実に達成することが私の責務であり、経営革新を通じて確実に収益をあげられる強靱な企業体質を早期に構築することがステークホルダーの皆様への期待に応えることだと認識しています。そのためには、中期グループ経営方針に基づいたマネジメントにより中期経営計画を達成すること、とりわけ1年目である2007年3月期の目標を確実に達成することが重要になります。経営陣をはじめとしてすべての従業員が、エプソンが長年にわたって培ってきた「創造と挑戦」の精神に立ち戻り、新たな気持ちで計画達成に取り組むことで、ステークホルダーの皆様からの信頼を1日でも早く回復したいと考えています。引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

インクジェットプリンタの戦略

高プリントボリュームセグメントへ経営資源をシフトし、安定的に収益を確保します。

プリントボリュームの多いセグメントへ経営資源をシフトするとともに、本体の抜本的なコスト削減とインクカートリッジの純正率向上に取り組み、安定的な収益確保の実現を目指します。



情報機器事業本部長
小口 徹

インクジェットプリンタの事業環境

インクジェットプリンタは、従来から写真印刷ボリュームの拡大を目指した戦略を推進しています。2006年3月期は、前期に引き続きマルチファンクションプリンタ、フォトプリンタのラインナップを強化し、順調に販売数量を伸ばしました。地域別に見ても、欧州は市況悪化の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、日本と米国は堅調に売上を伸ばしました。これは、写真高画質、高耐候性といった強みに加え、「Epson Color」*などの新しい機能が評価されたことによるものと考えています。一方、収益面では、継続的なコスト削減を実施したものの、平均価格の低下と機能強化による原価の上昇が大きく影響し、収益が悪化いたしました。

インクジェットプリンタ市場は、引き続き、マルチファンクションプリンタやフォトプリンタの需要増加によりプリントボリュームの拡大が見込まれますが、インクカートリッジの収益については、非純

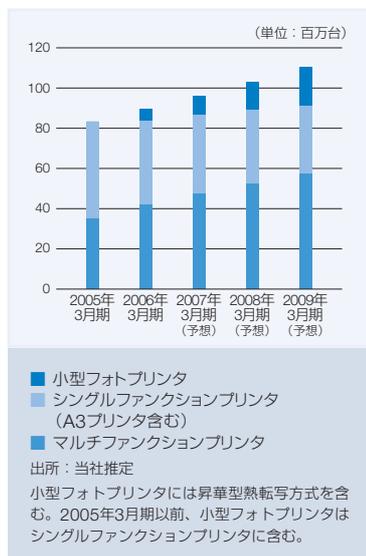
正品の影響による純正率の低下により、従来ほど高い伸び率を期待できないと予測しています。このような前提のもと、支柱事業として安定的に収益が確保できるよう、施策を展開してまいります。

* 逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術、長期保存性能に優れたインク技術、美しい仕上がりの写真用紙の組み合わせで実現される写真プリントのこと。

2007年3月期の位置付け

2007年3月期は体力づくりの年と位置付け、本体の収益性改善に向けた施策に取り組みます。利益の源泉であるインクカートリッジの成長率が鈍化するという前提に立った上で、採算の厳しい本体について、特にプリントボリュームが極端に低いモデルを中心に計画的に出荷数量を絞り込み、量から質への転換を図ります。これは、すべての販売地域で一律に特定モデルを絞り込むということではなく、各地域の状況や将来性を見極めた上で、それぞれの地域特性に合わせた商品ラインナップ、価格設定などの戦略ミックスを柔軟に行うことで実施いたし

インクジェットプリンタ市場動向





マルチフォトカラリオ
「PM-A890」



業務用途向けインクジェットプリンタ
「GP-700」



大判インクジェットプリンタ
マックスアートK3「PX-7500」



ます。同時に販売数量に見合った効率的な生産・販売体制の構築を進め、収益基盤強化に向けて基礎固めを行います。

高プリントボリュームセグメントへ経営資源をシフト

インクジェットプリンタの中期的な事業戦略の根幹は、低プリントボリュームの商品・顧客セグメントから、高プリントボリュームのセグメントへ経営資源をシフトしていくことにあります。エプソンの強みである、フォト技術、インク技術、画像処理技術、プリントヘッド技術を最大限に活かしてフォト市場でのさらなるプレゼンスの拡大を図るとともに、耐候性に優れた顔料インクの訴求などによりビジネス用途向けへも販売拡大を進めてまいります。商品分野としては、顔料インクなどを特長とするフォトプリンタ、マルチファンクションプリンタや、プロ・ハイアマチュア向けのA3機、業務向けの大判インクジェットプリンタの販売を引き続き拡大していきます。同時に、画質の優位性と、インクや用紙に対する自由

度の高いエプソン独自のマイクロピエゾ・プリントヘッドの特徴を活かし、お客様の業務に密接に結びついたビジネス用途向けインクジェットプリンタの市場開拓(2006年4月に業務用途向けインクジェットプリンタ「GP-700」を発売)や、長期的にはPOD(Print On Demand)市場を見据えた商品の開発を進めていきます。また、デジタル携帯電話やデジタルTVの爆発的な普及にともない、家庭でのデジタルコンテンツの増大、流通が予想されます。これらの商品を通じて、新しいプリンタの使い方をお客様に提案し、さらなるプリントボリュームの拡大を図っていきます。

エプソンの支柱事業として安定収益を確保

インクジェットプリンタ事業はエプソンの支柱事業であり、エプソンの「顔」ともいえる事業です。中期的な成長に向け、収益改善のための施策にも取り組みます。まずは、抜本的なコスト削減による本体の収益性改善です。プラット

フォームの統一や部品の共通化などを進めるとともに、物流コスト、調達コストなどを含めたトータルでのコスト削減を進めます。また、ターゲットとする価格に見合った機能の商品設計や、機能に見合った適正な価格設定に取り組みます。インクカートリッジについては、お客様のニーズを取り入れた高機能で使いやすい商品を提供するとともに、エプソンの特許権や商標権の侵害への対応を強化していくことで、純正率向上を目指します。

このような本体の収益性の改善活動やインクカートリッジの純正率向上活動に積極的に取り組み、高プリントボリュームセグメントに経営資源をシフトすることで、安定的な収益確保の実現を目指します。

液晶プロジェクターの戦略

技術的な優位性や高い利便性の訴求により、市場でのポジション向上を図ります。

成長を続けるプロジェクション市場において、技術的な優位性を活かすとともに、利便性の高い商品展開によって、さらなるポジションの向上を図ります。



映像機器事業部長
羽片 忠明

プロジェクトの事業環境

2006年3月期のプロジェクター市場は、前期よりも成長率が鈍化したものの、堅調に市場が拡大しました。このようななか、エプソンは市場の伸びを大幅に上回る数量成長を達成し、シェアが上昇いたしました。これは、市場のニーズにマッチした商品を競合他社に先駆けて発売できたことに加え、エプソンの採用するプロジェクション技術「3LCD方式*」の高解像度、幅広い階調性、目に優しく自然で美しい映像、低消費電力などの強みが評価されたことによると考えています。

市場規模が堅調に拡大する一方、競争激化により市場価格は低下する傾向にあります。収益性を維持、向上させるために、商品企画・設計の段階からコスト削減に取り組み、価格低下への対応を強化してまいります。

*光源ランプから出た光を赤、緑、青の光の三原色に分解し、3枚の高温ポリシリコンTFT液晶パネルに1色ずつ割り当て、プリズムで合成して映像を写す方式。

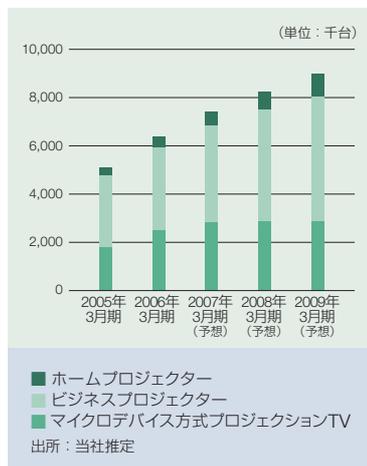
ビジネスプロジェクターのさらなる販売拡大

ビジネスプロジェクターは、従来のビジネス用途に限らず、教育分野での用途が拡大しています。これにより、エプソンは、2006年3月期も全地域で市場の伸びを上回る数量成長を達成しました。2007年3月期以降も15%程度の市場成長が予想されるため、プリンタで培ったワールドワイドの販売網を活用し、ビジネス向けの販売拡大だけでなく、教育に力を入れているアジア、南米などへの販売をさらに強化していきます。また、お客様の満足度の一層の向上のため、画質、耐久性などの品質面をさらに高めるとともに、サービスサポート体制の強化にも努めます。

利便性と高画質により、ホームプロジェクターの裾野を拡大

ホームプロジェクターには、プラズマTVや液晶TVと比較し、設置がしやすく手軽に大画面映像を鑑賞できる強みがあります。DVDやデジタル放送の普及にとともに、さまざまな場所で鑑賞するニーズが拡大することが予測されるため、エ

プロジェクション市場動向





高輝度オフィリアプロジェクター
「EMP-7950」



モバイル用オフィリアプロジェクター
「EMP-S4」



ハイビジョン対応プロジェクター
ドリーミオ「EMP-TW600」



ブソンでは使い勝手の良さに焦点をあて、より多くの方にホームプロジェクターの魅力を知っていただくための商品開発に取り組んでいます。一例として2005年には、操作の簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤー、スピーカーを一体にした商品を発売し好評を博しました。一方、より高画質の映像を求めめるお客様向けには、ハイビジョン対応など高画質を追求した商品を展開します。これらにより、ホームプロジェクター市場の拡大に取り組んでまいります。

大型液晶プロジェクションTV 事業の方向性

大型液晶プロジェクションTVは、2006年3月期に販売数量が前期に比べ増加したものの、期初に掲げた目標を達成できず、利益面についても十分な結果

を残すことができませんでした。2007年3月期以降は、中期的な収益確保に向け、価格低下が著しい北米市場での販売を終了し、国内での販売に集中いたします。液晶プロジェクションTVには、高い色再現性、自然な映像などの強みがある一方、他の薄型TVと比較した場合、本体の厚みなどの課題があります。今後は、これらを改善する技術開発に注力するとともに、価格競争力のある50インチ以上の販売に特化し、事業体質の改善に取り組んでまいります。

技術的な優位性により市場での ポジション向上

エプソンは、プロジェクション製品のキーデバイスである、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを独自開発している強みだけでなく、その他の技術開発面でも

大きな優位性があります。例えば、モバイル用プロジェクターに「ワンタッチオフ」機能を搭載し、従来、電源オフ後に必要であったクールダウンを不要としました。また、光効率をさらに向上させ、高輝度化、小型化、省エネを実現したエプソン独自の光学ランプ「E-TORL (Epson-Twin Optimize Reflection Lamp:多重反射式高効率ランプ)」を搭載しました。このように、エプソンはこれまでも高い技術力によって市場の発展・拡大を牽引してきました。今後も成長を続けるプロジェクション市場において、技術的な優位性を活かすとともに、利便性の高い商品展開により、さらなるポジションの向上を図ってまいります。



高温ポリシリコンTFT液晶パネル

エプソンの高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、小型化、高精細化などの技術的な強みに加え、生産能力の面でも優位性があります。2005年4月から、300mm(12インチ)ウェハー石英ガラスによる製造技術を導入した千歳事業所での量産、出荷を開始しました。今後の市場動向に合わせ、安定供給ができるよう順次生産能力を増強してまいります。

事業体質の強化に取り組み、中・小型液晶ディスプレイ分野でのナンバーワンを目指します。

競争の激化する中・小型液晶ディスプレイ市場において、コスト削減を徹底して事業体質を強化します。これにより携帯電話向けビジネスの堅持・拡大を図るとともに、事業領域の拡大にも取り組み安定した利益成長を目指します。



三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
代表取締役社長

有賀 修二

携帯電話向け液晶ディスプレイ市場動向



固定費構造改革の実施

三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下、「三洋エプソン」といいます。)は、2004年10月に三洋電機グループとの液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社として営業を開始しました。幅広いラインナップ(カラーSTN、MD-TFD、アモルファスシリコンTFT、低温ポリシリコンTFT)と高い生産能力により、2006年3月期は、携帯電話向け市場において順調に数量を伸ばし、トップシェア*を維持することができました。しかし、急激な価格低下にコスト削減が追いつかず、収益は大幅に悪化いたしました。収益の回復に向けて2006年3月期に固定費構造改革を実施したことにより、今後コスト削減を加速するための基盤が整ったと考えています。

* 携帯電話向けカラー液晶ディスプレイの世界シェア。各種調査データをもとに三洋エプソン推定。

2007年3月期の事業環境

商品別に見ると、カラーSTNは、廉価版として市場の底支えを今後も求められており、前期と比べて数量の増加を予想しています。MD-TFDは、従来よりも下位仕様に需要がシフトすると予想されています。アモルファスシリコンTFTは、携帯電話や新規アプリケーションの旺盛な需要により、大幅な数量増加を予想しています。低温ポリシリコンTFTは、2007年3月期の数量は減少しますが、中期的には需要の増加が見込まれます。このように中・小型液晶ディスプレイは、携帯電話向けを中心に市場の拡大が見込まれるものの、競争の激化と価格低下によって厳しい事業環境が続くことが予想されます。このため、2007年3月期は、事業体質を強化し市場で勝ち残るためのさまざまな施策に取り組んでまいります。



1.9型アモルファスシリコン
TFT LCDモジュール



超広視野角技術
「Photo Fine Vistarich」*
(フォトファイン・ビスタリッチ) 搭載パネル

*Photo Fine Vistarich の特長については、
33ページ「事業別セグメントの概況」をご参照ください。



徹底したコスト削減

まず、2006年3月期に実施した固定費構造改革に加え、コスト削減を徹底します。外部購入部品については、現地の日系メーカー中心の調達から、品質を維持しながらコストメリットを出せるグローバル調達へのシフトを進めます。加えて、2006年4月に設計部門の中に設置したコスト開発担当チームが、すでにコストを意識した設計に取り組んでいます。これにより、トータルでのコスト削減を行います。

フレキシブルな生産体制で顧客の信頼を維持・向上

携帯電話向け市場でのシェアの維持のため、数量の増加への対応を進めます。大幅な数量の増加が予想されるアモルファスシリコンTFTにおいては、中・小型液晶ディスプレイの製造に最適なラインへの転換を加速させるとともに、能力を超える需要に対しては、低温ポリシリコンTFTラインの余剰能力を活用するなど、フレキシブルな対応を行うことにより、生産能力を確保してまいります。あわせて、モジュールの生産能力の拡大にも取り組みます。

また携帯電話向け市場は、短期的な需要変動が激しいため、最小の在庫でお客様の要求に応えられる効率的な生産体制の構築が重要になります。さらなる生産体制の効率化、リードタイムの短縮を進めることで他社との差別化を図ります。また最近はお客様の要求も価格優先から安定調達、高品質へ回帰してきているため、業界トップの水準で大きな需要に安定的に応えられる三洋エプソンの供給能力をさらに高めることにより、お客様からの信頼の一層の向上を目指します。

以上の数量の増加とコスト削減の効果により2007年3月期は、前期に対し収益の改善を見込んでいます。

高付加価値技術による差別化と、事業領域の拡大

中期的には、商品力の強化に取り組みます。三洋エプソンの強みである低消費電力、高開口率、広視野角、広色域化技術を先鋭化し、他社との差別化を図ります。加えて、事業領域の拡大も進めます。

今後市場が本格的に立ち上がる多様なモバイル機器は、長時間の電池駆動が必要となるため、強みである低消費電力技術を最大限に活かすことができる分野であると考えられます。これらの差別化技術を核に、成長市場を取り込み、携帯電話の市況に左右されないバランスの取れた事業構造を目指します。

中長期的な利益成長に向けて

三洋エプソンは、高い市場シェア、大きな需要に安定的に応えられる生産能力、技術開発力など、市場での勝ち残りに不可欠な要素をすべて有しています。これらの強みを活かして、携帯電話向けの販売の堅持・拡大を図るとともに、事業領域の拡大に取り組み、中長期的に安定した利益を確保していきます。

研究開発戦略

「Compact」、「Energy Saving」、「Fine Image」という、長年にわたり培ってきたコア技術を徹底して磨き上げ、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発を強化します。

中期研究開発方針

中期的な研究開発方針は、中長期基本構想“SE07”において目指す「画像と映像の融合」により、エプソンが長年培ってきた「Compact」、「Energy Saving」、「Fine Image」というコア技術をさらに先鋭化させ、お客様の利便性と夢の実現に寄与することです。これに向けてi1からi3までの各事業領域において、強みである差別化技術をさらに磨き上げ、魅力ある商品づくりに注力するとともに、既存事業領域の一層の強化を図ります。また、長期的な成長を担う新しい事業領域、商品群の開発も進めてまいります。

研究開発費

2006年3月期の研究開発費は、前期比39億円(4.4%)増加の929億円となり、売上高に対する比率は、前期と同じ6.0%でした。セグメント別の内訳は、情報関連機器事業セグメントが377億円、電子デバイス事業セグメントが190億円、精密機器事業セグメントが24億円となりました。その他の事業および全社研究開発費用は338億円で、主に次世代基盤技術、ディスプレイ、半導体など中長期を見据えた技術の研究開発を行いました。今後も売上高の6%程度を用途に、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発への投資を強化してまいります。

研究開発体制

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しています。本社研究開発部門では、基礎技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。また、適地開発を方針としたグローバル開発体制として、Epson Research and Development, Inc. (米国、サンノゼ)、Cambridge Research Laboratory of Epson (イギリス、ケンブリッジ)などを設置し、海外における研究開発を推進しています。

新研究開発拠点を設立

次世代情報関連機器の研究開発拠点である「エプソンイノベーションセンター」が、2006年4月より本格的に業務を開始いたしました。中長期的な視野で研究開発体制の強化を図ることを目的として広丘事業所内に設立したエプソンイノベーションセンターには、情報機器事業本部の研究開発部門、本社研究開発部門、開発支援部門などを集結させました。これにより、事業の枠を越えて多くの技術者・開発者が一箇所に集結し、それぞれの文化や技術を融合させることでさらなる相互向上を図り、革新的な新商品を創出することを目指しています。

中期研究開発方針

画像と映像の融合により、3つのコアコンピタンスをさらに先鋭化させ、お客様の利便性と夢の実現に寄与していく



一方、半導体やディスプレイなどのデバイス系の研究開発拠点としては、すでに2000年に富士見事業所内に設立したデバイス開発棟に、先端電子デバイスおよびその生産プロセスの研究開発部門が集結しています。ここでは、インクジェット工業応用技術や各種フレキシブルデバイスの分野で多くの成果をあげています。



エプソンイノベーションセンター外観

世界初、フレキシブルTFT-SRAMの開発に成功

フレキシブルTFT-SRAM^{*1} (16kビット)の開発に世界で初めて^{*2}成功しました。エプソンはかねてから「Energy Saving」をコンセプトとした低消費電力、省スペースの電子デバイスを開発してきましたが、その究極の姿として、薄く、軽く、そしてしなやかに曲がるフレキシブルデバイスの研究開発に注力しています。そのなかで、薄膜技術を駆使した低温ポリシリコンTFT技術やフレキシブル基板への転写実装を可能とするSUFTLA^{*3}技術など、さまざまな独自技術を蓄積してきました。本メモリはこれらの独自技術を駆使してSRAMを構成するのに必要なすべての回路ブロックを1チップ上に形成することにより、高速安定動作および低電圧駆動を実現することができました。また本メモリを、独自に開発した非同期8ビットマイクロプロセッサの一時

記憶領域として使用し、デモプログラムを実行することにも成功いたしました。

本メモリおよび関連技術は今後、電子ペーパーなど形状を自在に変えることのできる電子機器を実現するための重要な構成要素になると考えられます。

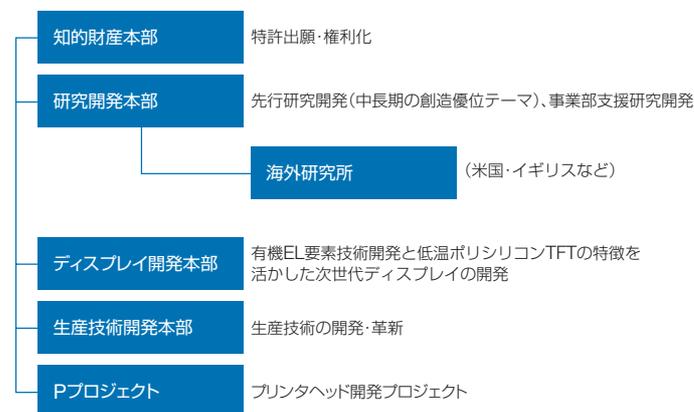
*1. SRAM=Static Random Access Memoryの略。記憶保持のための動作を必要としない記憶素子の一種。高速で動作し、データへのアクセスが速いという利点を持つ。

*2. エプソン調べ

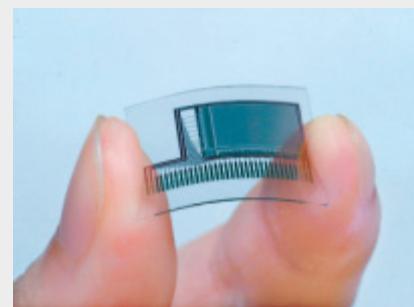
*3. SUFTLA: Surface Free Technology by Laser Ablation /Annealingの略。なおSUFTLAは当社登録商標。

研究開発体制 (2006年7月1日現在)

■ 本社研究開発部門



■ 事業部研究開発部門 新商品開発、商品機能・性能向上のための研究開発、生産技術開発



フレキシブルTFT-SRAM

プラスチック基板を用いた A6サイズの電子ペーパーの 開発に成功

プラスチック基板を用いたA6サイズ(7.1インチ対角)の電子ペーパーの開発に成功し、この研究成果を2006年6月に、ディスプレイの国際学会SID(The Society for Information Display/米国・サンフランシスコで開催)で発表いたしました。今回開発した電子ペーパーの特長は、以下のとおりです。

- 独自のSUFTLA技術を駆使して、低温ポリシリコンTFTをプラスチック基板上に形成することで、電子ペーパーとしては世界最高レベル^{*1}であるQuad-XGA(1536×2048画素)の解像度を実現。これにより携帯型ディスプレイで細かい文字を表示した際に十分な視認性を確保
- コントラスト比10の高いコントラストにより、紙へ印刷した場合と同等レベルの視認性を実現
- 周辺駆動回路を低温ポリシリコンTFTで形成し外部端子の非常に少ないシンプルな構造にすることで、駆動回路まで含めた狭額縁のフレキシブルなディスプレイを実現

- 電源を切っても表示が消えないメモリ性能を持ち、表示を維持するための電力が不要。また、情報書き換え時においても最大駆動電圧6Vの低電圧駆動によりディスプレイ単体として非常に小さな電力で使用できることを実証

- 従来の2インチ程度^{*2}からA6サイズまで拡大し、さらなる大型化の可能性についても実証

なお、表示方式には、米国のE Ink Corporation^{*3}が開発した「電気泳動方式」を採用しており、電圧をかけて白と黒の粒子を移動させることで文字や画像を表示する仕組みになっています。

今後は、今回の研究成果について応用展開の可能性を探りながら、実用レベルでの技術確立を目指してさらなる研究開発を進めてまいります。

*1. エフノン調べ

*2. 当社における開発試作品

*3. 同社とは、マイクロカプセル型電気泳動ディスプレイモジュールの共同開発の実績があり、これを使用した未来型ウオッチを2005年に発表。

インクジェットによる 配向膜成膜技術

3LCD方式のデータ用フロントプロジェクター向けに、XGA(1024×768ドット)の解像度で小型化(0.6型)を実現した高温ポリシリコンTFT液晶パネル(以下、「HTPS」といいます。)を開発し、2005年4月より出荷を開始いたしました。今回開発したHTPSのガラス表面上の配向膜生成にあたっては、世界で初めて^{*1}インクジェット技術による成膜方法を導入しています。この製造方法により生成された配向膜(以下、「IJ配向膜」といいます。)は従来ものと比較し、以下の利点があります。

- 非接触方式による配向膜塗布が可能となり、配向膜表面の平滑性が向上することで均質な表示画質を実現できる
- 従来のフレキシ印刷で用いられていたフレキシ版が不要となり、段取り時間の短縮が可能となるため、多品種に対応することが容易になる
- 機種変更時でのフレキシ版洗浄などで発生する廃棄溶剤を約20分の1に減らすことができ、環境改善に貢献できる



A6サイズ(7.1インチ対角)電子ペーパー試作品



高温ポリシリコンTFT液晶パネル

エプソンではかねてよりインクジェット技術を応用した製造方法を用いて、40インチの有機ELディスプレイや、20層の積層回路基板などの開発に成功し、その成果を発表してきましたが、今回のHTPSへのIJ配向膜適用は、インクジェット工業応用技術の実用化第一号となります。

*1. エプソン調べ

有機ELを光源とした プリントヘッドを開発

エプソンは、有機ELの特徴を活かしたディスプレイ用途以外のデバイス開発にも取り組んでいます。このたび、長年培ってきたプリント技術とディスプレイ技術の融合および住友化学株式会社との超高輝度有機EL材料の共同開発により、各種印刷機向けの新しいプリント技術として有機ELを光源としたプリントヘッド(以下、「有機EL方式」といいます。)を世界で初めて^{*1}開発いたしました。また、有機EL方式の開発試作品で印刷テストを行った結果、現在用いられているレーザー方式と同等以上の印字品質を得ることができました。



有機EL方式の開発試作品イメージ

有機EL方式は、ガラス基板上に直接有機EL材料を塗布することで光源が単一基板に直線性をもって形成され、均一な画像を形成することができます。また、プリントヘッドの薄型化・小型化も可能であると考えられます。

近年、印刷機市場では、小型化、高解像化、高速化、カラー化のニーズが高まっています。有機EL方式を、このニーズを実現するための有望な技術と位置付け、実用化に向けて研究開発を加速してまいります。

*1. エプソン調べ

信州大学との包括的研究推進など に関する協定締結

国立大学法人信州大学と当社は、相互の発展に寄与するために、共同での研究開発、人材交流、教育・育成、文化・芸術、地域・社会貢献、環境保全などに関する包括的な研究推進協定を締結しました。

信州大学ではナノテク、IT、環境、ライフサイエンスの分野で優れた研究・教育活動をしており、企業が取り組みにく

い基礎的・長期的な研究への取り組み、保有する研究成果の実用化と企業への技術移転などの産学連携活動を積極的に推進しています。これまでに、信州大学と当社は共同研究や人材交流、学生のインターンシップを通して連携をとってまいりました。こうした実績を背景に、これまで以上に相互の協力関係を強化し、連携を深めるために協定を締結することとなりました。今回の協定により、相互のリソースを有効に活用することが可能となり、さらに高度な共同研究の促進と世界レベルの研究成果を期待することができると考えています。その結果として、産学連携による人材育成、文化の向上ならびに新産業創生を行い、地域の活性化を積極的に展開してまいります。



2006年1月の調印式

特許戦略

エプソンの出願権利化戦略は、各事業がその事業領域において質と量の両面において業界トップレベルの知財力を確保・維持することを目標としています。これに向け、日米のみならずアジア各国をはじめとする世界の主要国で活発な出願権利化活動を展開しています。

出願権利化活動に加え、BP特許取得活動をスタート

エプソンでは、各国で積極的な特許出願権利化活動を推進した結果、2005年は日本公開3位、米国登録13位、中国出願9位(外国企業)のポジションを確保することができました。

こうした活発な出願権利化活動に加え、知財力の質を一層強化する活動としてBP特許取得活動を2005年にスタートしました。BP(Brilliant Patent)とは各事業の競合者がどうしても使わざるを得ないKey特許を言い、各事業がBPを目標数取得し事業戦略に直結した活用を行うことにより、エプソンの競争優位性を一段と高めそれぞれの事業の安定高収益化に貢献していくことを狙いとしています。つまり知財がよりダイレクトに各事業活動に貢献し、その結果、中期経営計画達成に向けた確実なサポート機能を果たすことを目指しています。

2005年日本国内特許公開件数

1	松下電器産業(株)	14,319
2	キヤノン(株)	9,286
3	セイコーエプソン(株)	8,149
4	(株)東芝	6,959
5	ソニー(株)	6,846
6	トヨタ自動車(株)	6,516
7	(株)リコー	6,353
8	富士写真フイルム(株)	5,405
9	シャープ(株)	4,944
10	(株)日立製作所	4,922
11	三菱電機(株)	4,288
12	日産自動車(株)	3,932
13	(株)デンソー	3,816
14	三洋電機(株)	3,814
15	富士ゼロックス(株)	3,550
16	本田技研工業(株)	3,483
17	オリンパス(株)	2,797
18	富士通(株)	2,627
19	松下電工(株)	2,507
20	日本電信電話(株)	2,444

出典:特許庁公開情報から当社集計。共願は等分。公表、再公表を含む。

2005年米国特許登録件数

1	International Business Machines Corporation	2,972
2	キヤノン(株)	1,837
3	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,801
4	松下電器産業(株)	1,720
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,645
6	Micron Technology, Inc.	1,561
7	Intel Corporation	1,551
8	(株)日立製作所	1,293
9	(株)東芝	1,288
10	富士通(株)	1,168
11	ソニー(株)	1,149
12	General Electric Company	906
13	セイコーエプソン(株)	888
14	Infineon Technologies AG	804
15	Koninklijke Philips Electronics N.V.	767
16	Robert Bosch GmbH	758
17	富士写真フイルム(株)	755
18	Microsoft Corporation	746
19	Texas Instruments Incorporated	736
20	本田技研工業(株)	730

出典:IFI Claims

2005年中国特許出願件数

1	Samsung Electronics Co., Ltd.	3,159
2	Koninklijke Philips Electronics N.V.	2,602
3	松下電器産業(株)	2,530
4	ソニー(株)	1,456
5	International Business Machines Corporation	1,213
6	LG Electronics Inc.	1,126
7	(株)東芝	1,075
8	Samsung SDI Co., Ltd.	1,052
9	セイコーエプソン(株)	1,045
10	キヤノン(株)	915

出典:中国知識産権局

2005年韓国特許出願件数

1	Koninklijke Philips Electronics N.V.	1,569
2	ソニー(株)	1,009
3	松下電器産業(株)	754
4	Microsoft Corporation	732
5	セイコーエプソン(株)	664
6	富士通(株)	587
7	InterDigital Technology Corporation	462
8	三洋電機(株)	414
9	(株)東芝	370
10	Thomson Corporation	351

出典:韓国特許庁

2005年台湾特許出願件数

1	Koninklijke Philips Electronics N.V.	848
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	710
3	Intel Corporation	497
4	ソニー(株)	496
5	International Business Machines Corporation	449
6	セイコーエプソン(株)	440
7	松下電器産業(株)	426
8	三洋電機(株)	326
9	(株)東芝	323
10	InterDigital Technology Corporation	318

出典:台湾經濟部知的財産局

※中国・韓国・台湾は外国企業内の順位

知財力倍増活動 (Dolphin活動) の推進

2002年からスタートした知財力倍増活動 (Dolphin活動) は、上述の出願権利化活動と連携して、特に事業拡大および将来の事業の核となり得る重要技術開発テーマを取り上げています。開発初期段階から強力に知財面から支援を行い、事業化段階では業界トップレベルの知財力の確保を目指し、そのテーマに即した特許調査、発明発掘、戦略的な特許出願を推進してきました。

2005年からは、この戦略的な発明発掘活動に加え、開発テーマの探索時にその方向性について判断材料となる特許情報の提供や、質と量ともに優れた発明を産み出せるよう発明者向けの知財意識の向上の啓蒙活動ならびに他社特許情報の分析による情報発信に活動の幅を広げ、研究開発活動および事業活動に貢献しています。

違法模倣品に対するエプソンの断固たる姿勢

エプソンはお客様から信頼をいただいているエプソンブランドを保護するとともに、粗悪な違法模倣品による消費者被害を防止するために、知的財産権を駆使して違法模倣品の撲滅に全力をあげて取り組んでいます。

特にインクカートリッジの違法模倣品については、専任スタッフを配して、特許権侵害などによる差し止め訴訟や税関での水際取り締まりを世界各地において組織的に展開しています。

外部発明表彰

社団法人発明協会が主催する2005年の「全国発明表彰」において、エプソンの『有機EL用基盤の製造方法の発明』（特許第3328297号）が第2表彰区分における最上位賞となる「21世紀発明賞」を受賞し、常陸宮殿下から賞状を拝受する栄誉に浴しました。また、『アクティブマトリクス液晶パネルの高開口化技術の発明』（特許第2663932号）が第1表彰区分における「発明賞」を受賞いたしました。さらに同発明協会が主催する2005年の「関東地方発明表彰」において、『プリチャージ駆動方式の液晶表示装置の発明』（特許第2669418号）が、最上位賞である「文部科学大臣発明奨励賞」を受賞いたしました。

「21世紀発明賞」を受賞した『有機EL用基盤の製造方法の発明』は、エプソンが民生用プリンタで培った独自のインクジェット技術による微小インク滴の着弾制御技術を有機ELディスプレイの製造

プロセスに応用することで、高精細な有機ELディスプレイ製造の道を拓いた画期的な発明です。



常陸宮殿下から21世紀発明賞賞状を拝受

最近のプリンタインクカートリッジ違法模倣品に関する訴訟の一例

(2006年5月20日現在)

時期*	地域	内容および結果
2005年5月	英国	<ul style="list-style-type: none"> ● インクカートリッジ特許権侵害訴訟。 ● 被告: Environmental Business Products Ltd. ● 結果: 輸入・販売の停止、賠償金の支払い。
2005年6月	米国	<ul style="list-style-type: none"> ● インクカートリッジ特許権侵害訴訟。 ● 被告: Multi-Union Trading Company Ltd. (香港) およびその米国における販社 Dynamic Print USA, Inc. ● 結果: 輸入・販売の停止、賠償金の支払い。
2005年7月	中国	<ul style="list-style-type: none"> ● インクカートリッジ特許権侵害行政差止め。 ● 被告: 上海中材デジタル科技发展有限公司。 ● 結果: 製造・販売の停止。
2005年10月	英国	<ul style="list-style-type: none"> ● インクカートリッジ特許権侵害訴訟。 ● 被告: CybaHouse Ltd. ● 結果: 輸入・販売の停止、賠償金の支払い。
2006年2月	米国	<ul style="list-style-type: none"> ● インクカートリッジ特許権侵害訴訟。ITC提訴。 ● 被告: 米国インクカートリッジ互換メーカー24社。 ● 結果: 現在進行中。

*和解の時期を記載。ただし、現在進行中の2006年2月の訴訟は提訴の時期を記載。

信頼経営の実践

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客、株主、従業員などの関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、現在、監査役設置会社制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役については、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としています。監査役による監査の実効性を高める施策としては、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席、稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧、内部監査部門および会計監査人との定期的な協議、代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握などを実施しています。このほか、2006年4月には監査役の監査業務を補助するスタッフ体制の見直しを行い、新たに監査役室を設置することにより、監査の実効性をさらに高めるとともに、その独立性を明確にする体制としました。

また、中期経営計画・創造と挑戦1000を確実に遂行するために、経営の枠組みを見直すこととしました。具体的には、監査役設置会社の枠組みは維持しながら、2006年6月開催の定時株主総会後に業務執行役員制度を導入し、全体の経営・監督機能と個々の業務執行機能の区分により、迅速な意思決定に基づく事業運営を行えるようにしました。この枠組みの変革にとまない、取締役の人数

を従来の17名から10名とすることにより、取締役会での議論をより活発化させ、経営の健全なチェック機能を一層発揮できる体制としました。さらに、取締役の任期を従来の2年から1年とすることにより、年度ごとの業績評価を強化し、取締役の責任と評価をより明確にしました。なお当社は、現在、社外取締役制度は採用していませんが、今後、より良いガバナンスのあり方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度のあり方について検討してまいります。

さらに当社では、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門（監査室）が子会社を含めた内部監査を定期的を実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。

取締役の選任や報酬については、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」を任意の機関としてそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を負っています。

内部統制システムの整備の状況

〈業務執行体制〉

職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しています。特に関係会社管理規程においては、親会社の事前承認または報告を義務付けるとともに、一定基準を満たすものについては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制の取れた業務執行が行える体制としています。

執行に携わる者は、取締役会に対して3カ月に1回以上、以下に定める事項について報告を行うものとしています。

- 業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- リスク管理の対応状況
- 重要な業務執行の状況

〈職務の執行に関する情報の保存および管理〉

職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程にしたがって行うものとし、取締役および監査役は、これらの文書などを常時閲覧することができるものとしています。

〈遵法経営〉

遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めています。また、「信頼経営」実践の拠り所として、「企業行動原則」およびこれに基づく「社員行動規範」を定めています。

また、遵法経営の総括責任者を社長とし、各担当役員（担当取締役および理事）がそれぞれ所管する連結事業または業務分野における遵法経営を総括する体制としています。

遵法経営を推進する仕組みとして、社内相談・通報窓口「遵法ホットライン」、その他の各種相談窓口を設置するとともに、社員向けWeb研修など各種社内教育を実施しています。

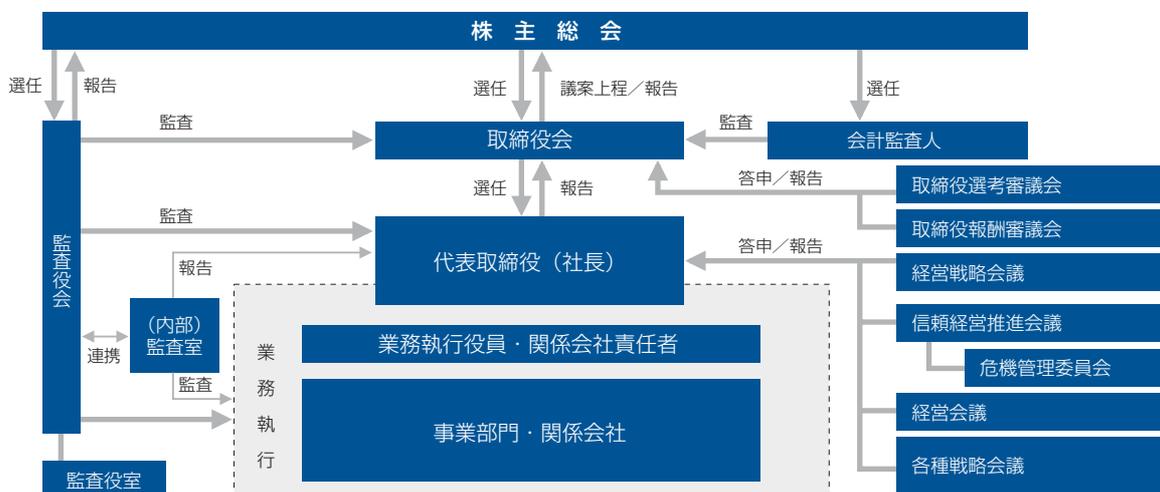
遵法経営に関する事項の審議については、社長の下に会議体を設置しています。なお、同会議体には常勤監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっています。

社長は、定期的に取り締役に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。



企業行動原則の冊子

内部統制システムの体制図



〈リスクマネジメント〉

リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制、リスク管理の方法などの基本事項を定めています。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各担当役員（担当取締役および理事）がそれぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としています。

リスク管理に関する事項の審議については、社長の下に会議体を設置しています。なお、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムにしたがい社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

〈監査体制〉

監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および使用人からヒアリングなどを実施することができる体制としています。

監査役が経営戦略会議、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できることとしており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしています。

監査業務の補助にあたっては、監査役室を設置、専属の使用人を配置し、当該補助者の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重するものとしています。

また、監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めています。

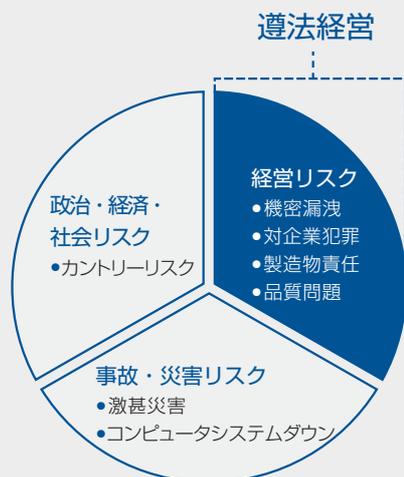
さらに、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっています。

ディスクロース体制

エプソンは、すべてのステークホルダーに対する説明責任を果たすため、タイムリー、正確、適切かつ公平に会社情報を開示しています。とりわけ投資家、株主向けの情報開示については、専任部門としてIR推進部を設置し、開示書類の発行、各種説明会の開催などを通じて情報開示を行うとともに、エプソンの業績や経営戦略への理解促進に努め、市場での適正な株価形成を目指しています。

開示書類については、決算短信、有価証券報告書などの制度開示書類のほか、アニュアルレポート、株主通信、決算説明会のプレゼンテーション資料などの任意開示書類を発行しています。さらに、これら開示書類とともに決算説明会の模様を収録した動画を、当社Webサイトの投資家向けページに掲載し、簡単に閲覧できるようにしています。

管理している危機類型



説明会については、四半期ごとの決算説明会だけでなく、事業説明会、工場見学会なども積極的に開催しています。2006年3月期は、インクジェットプリンタの事業戦略説明会、液晶ディスプレイおよびプリンタの工場見学会を開催しました。

環境活動

環境経営の推進

エプソンでは、「企業活動と地球環境の調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていく」という環境理念のもと、グループをあげて「環境経営」を推進しています。その具体的な取り組みは、「環境に調和した商品の創出・提供」、「環境負荷低減を目指した全プロセスの革新・構築」、「使用済み商品の回収・リサイクルの推進」、「地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献」、「環境管理システムの継続的改善」です。さまざまな環境活動の実績やノウハウを、地域や世界に向けて積極的に開示し、地域とともに歩む環境活動を進めることで、それぞれの地域における「環境リーディングカンパニー」を目指します。

商品の回収・リサイクルの取り組み〈日本〉

「資源の有効な利用の促進に関する法律」でメーカーに回収・リサイクルが義務付けられているのはパソコンと小型二次電池のみです。エプソンでは法律の施行に合わせて、2002年から法人のお客様、2003年から一般家庭のお客様を対象に、使用済みパソコンの回収・リサイクルを行っています。また自主的な取り組みとして1999年から、使用済みプリンタ、プロジェクター、POSなどの回収・リサイクルを行っています。さらに回収品の金属、プラスチック部分を再生する取り組みも積極的に展開しています。なお、2006年3月期の日本における市場回収品のリサイクル率は69%となっています。

〈欧州〉

EUではWEEE指令(廃電気・電子機器リサイクル指令)により、2005年8月から、メーカーに対して電気・電子機器の回収、リサイクルの仕組みづくりと費用負担が義務付けられました。EU加盟国ではWEEE指令に基づく国内法の整備が進んでおり、エプソンでは各国の仕組みに対応しながら、提携したリサイクル業者に情報提供を行っています。今後も、欧州の販売系現地法人が主体となって法整備などの動きに注視しながら、活動を進めてまいります。



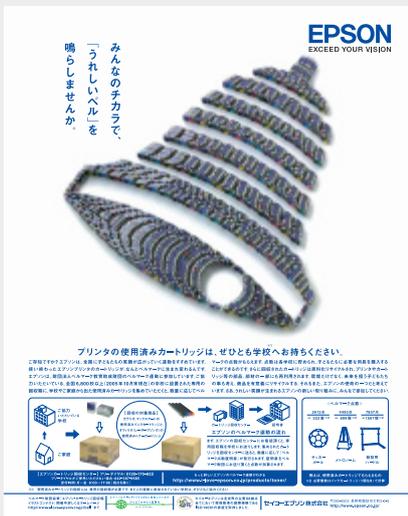
当社Webサイト 投資家向けページ
アドレス:<http://www.epson.jp/IR/>

ベルマーク運動でカートリッジを回収

日本では、カートリッジの回収とベルマーク運動を組み合わせた取り組みを2005年3月期から進めています。まず、回収活動への協力を表明した学校*に専用の回収箱を配布し、学校や家庭から出る使用済みカートリッジを集めてもらいます。これをエプソンのカートリッジ回収センターが回収し、カートリッジ数を計算し

てベルマーク点数証明書を発行します。学校がこの証明書を財団法人ベルマーク教育助成財団に送付すると、通常のベルマークと同じ扱いで学校に還元されるという仕組みです。ベルマーク運動に参加すると、集めたポイントで学校の教育設備を充実させることができます。カートリッジをリサイクルするという環境配慮の取り組みと、教育支援を両立させることのできるこの取り組みを、今後も積極的に進めていきたいと考えています。

*2006年3月期の参加校数は、約7,800校



ベルマーク運動の広告

社会貢献活動

社会貢献活動の基本方針

エプソンでは、経営理念にもとづく「社会貢献理念」および重点的な活動内容を定めた「社会貢献活動方針」を制定しています。良き企業市民として社会と共生できる企業を目指し、また社員も一市民として持続的な社会の創造に努め、積極的に社会貢献活動を進めていきます。「社会貢献理念」では活動の重点分野として、「青少年教育・育成活動」、「文化・芸術活動支援」、「地域活動参加・支援」、「環境保全活動」、「社会福祉活動」の5つをあげ、事業活動を営む世界各国の地域社会に密着した活動を進めています。また、活動を通してエプソンの事業を支えている技術力・ノウハウを社会に還元できることも重視しています。今後の課題としては、ボランティア休暇の取得をしやすくするなど、社員一人ひとりが社会貢献活動に参加しやすい制度づくりを進め、さらに社会とのコミュニケーションを行っていきたいと考えています。

エプソンのベルマーク運動の流れ



カンボジアの教育支援

当社の労働組合では、シャンティ国際ボランティア会(SVA)の協力を得て、労働組合の社会貢献基金を活用し、カンボジアの子供たちの教育支援を行っています。これまでに、カンポット州トンレ・ニーム小学校、コンポンチュナン州ブン・コー小学校、コンポントム州ブレイトップ小学校の3校を建設し、2006年3月期からは日本の絵本にクメール語のシールを貼って贈る活動などを行い、組合員がカンボジアに赴き、子供たちに直接絵本を届けました。2007年3月期から3年間は、カンボジアの教育環境の整備支援として、小学校図書館員養成・教員育成の支援、絵本を贈る活動などに注力していきます。



カンボジアの子供たちとのふれあい

植林活動

エプソンはこれまで、インドネシア、中国など世界各地で植林活動を行ってきました。2003年3月期からは、中国の河南省・内蒙古自治区で信州大学が行っている荒廃地の緑化回復研究の支援を行っています。実証実験の成果も出てきており、この緑化回復技術は他地域の荒廃地でも応用されていく予定です。また、インドネシアのカリマンタン島の植林活動は6年目を迎え、初年度に植樹したマホガニーは樹高が7~8mに成長しました。

エプソンは今後も地球環境との調和を経営の重要課題と位置づけ、植林活動を積極的に実施してまいります。



中国河南省の実証実験「保育ブロック工法」



環境活動、社会貢献活動の詳細については、サステナビリティレポート2006をご参照ください。

掲載ページアドレス:

<http://www.epson.jp/csr/report/>



植樹したマホガニー

エプソントヨコム株式会社が 営業開始

エプソンの水晶デバイス事業と東洋通信株式会社（以下、「東洋通信機」といいます。）の統合による新会社「エプソントヨコム株式会社」（以下、「エプソントヨコム」といいます。）が、2005年10月1日より営業を開始いたしました。

水晶デバイスは無線通信機器、パソコンの時計機能など、デジタル情報機器のキーデバイスとして重要な位置を占めています。ウオッチビジネスから派生し、民生分野向けのデバイスに強みを持つエプソンと、産業用途のデバイスに強みを持つ東洋通信機の統合により、商品ラインナップ、生産設備などにおいて補完関係を築くことができました。統合以降、お互いの得意とする量産・微細加工技術、高精度加工技術をより強化するとともに、商品開発のスピードアップにより、すでにシナジーを発揮した商品を発表しています。

また、2006年4月1日には水晶デバイスに引き続き、エプソンの光学デバイス事業をエプソントヨコムのオプトデバイス事業に統合いたしました。光技術は今後、短波長化、超高速化、広帯域化により、さらに高精度要求が強まる傾向にあり、技術開発力強化が市場競争力を左右する時代に突入すると考えられます。液晶プロジェクター向けの光学部品に強みを持ち、プラスチック眼鏡レンズ製造で培った曲面加工処理技術などの高い技術力を持つエプソンの光学デバイス事業と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学フィルタやDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とするエプソントヨコムのオプトデバイス事業の統合により、相互の持つ市場、技術、開発リソースなどを効率的に活用することができるようになりました。

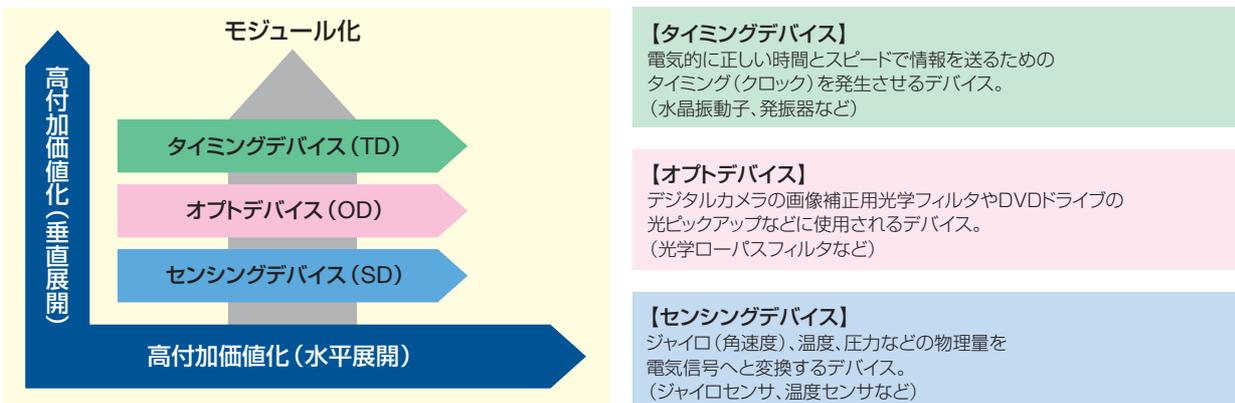
今後エプソントヨコムは、『3D戦略』により、タイミングデバイス、センシングデバイス、オプトデバイスを中核に、それぞれのデバイスを拡充する水平展開と、複合化して商品提案をする垂直展開を積極的に取り入れ、世の中により効率的な商品の提案を行い、水晶デバイス事業における世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

エプソントヨコム事業戦略

水晶デバイス事業における世界のリーディングカンパニーへ

3D戦略

TD (Timing Devices)、SD (Sensing Devices)、OD (Optical Devices) の3つを拡充する“水平展開”と、それぞれを複合する“垂直展開”をコンセプトとする。



世界陸上ヘルシンキ大会を オフィシャルITパートナーとして 協賛

2005年8月6日から14日までフィンランドのヘルシンキで開催された第10回IAAF*世界陸上競技選手権(以下、「世界陸上」といいます。)を、オフィシャルITパートナーとして協賛いたしました。エプソンは、1997年アテネ大会以降、計測されたタイムや距離、そのほか大会運営に必要なデータや情報を収集し、関係者にインターネットや印刷物を通じて配信するサービスを提供することで世界陸上を支援しつづけています。

このようにスポーツイベントに協賛する背景には、スポーツが言葉や人種、国境の壁を越えて世界の人々に感動を与えるものであること、そして、選手たちの記録に挑戦する姿勢や自らの限界を超えたいと願う気持ちが、「創造と挑戦」という企業風土と合致することがあげられます。また協賛を通じて、エプソンを

世界中の人々に知っていただくだけでなく、親近感・信頼感・安心感といった企業イメージ向上にもつながります。エプソンは今後も、2009年のベルリン大会まで世界陸上の協賛を継続する予定です。

* IAAF: International Association of Athletics Federations (国際陸上競技連盟)

欧州の権威ある「TIPAベスト・ヨーロッパ・フォト・アンド・イメージング・アワード 2006」を3部門で受賞

フラットベッドスキャナ「Epson Perfection V750 Pro」(国内名称:エプソンプロセクション「GT-X900」)、マルチファンクションプリンタ「Epson Stylus Photo RX640」(国内名称:マルチフォトカラリオ「PM-A890」)、インクテクノロジー「Epson UltraChrome K3」(国内名称:「PX-P/K3インク」)が、「TIPA ヨーロッパ・フォト・アンド・

イメージング・アワード 2006」の部門賞を受賞しました。受賞部門は、それぞれベストフラットベッドフォトスキャナ、ベストA4マルチファンクションフォトプリンタ、ベストプリンティングテクノロジーです。

この賞は、欧州12カ国の主要カメラ・ビデオ専門誌31誌の団体で構成される「TIPA (Technical Image Press Association)」が毎年、欧州で発表された写真・映像製品の中から分野ごとに最も優れた商品を選出して授与する賞です。

エプソンはこれまでも、プリンタ、スキャナといったイメージング機器やそれらを融合した先進のイメージングソリューションを提供し、市場で高い評価をいただけてきました。今後も、デジタルフォトの市場拡大に向けた新たな可能性を追求し、先進的な製品・サービスを提供してまいります。



世界陸上ヘルシンキ大会



「Epson Perfection V750 Pro」
(国内名称:エプソンプロセクション「GT-X900」)



「Epson Stylus Photo RX640」
(国内名称:マルチフォトカラリオ「PM-A890」)



「Epson UltraChrome K3」搭載インクジェットプリンタ
(国内名称:「PX-P/K3インク」)

事業別セグメントの概況

売上高構成比 (2006年3月期)*

売上高 (単位:億円)

営業利益(損失) (単位:億円)

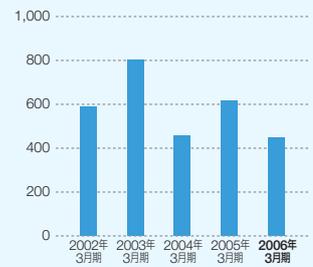
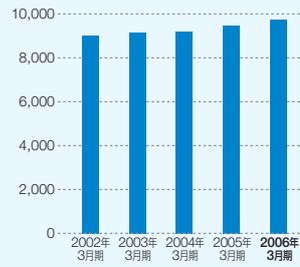
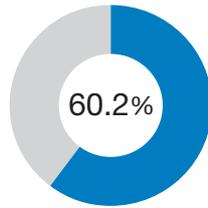
情報関連機器



コンパクトフォトプリンタ
カラリオ ミー「E-150」



ホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TWD1」



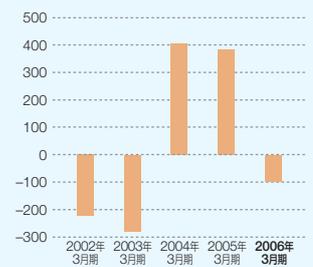
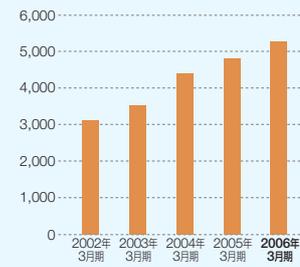
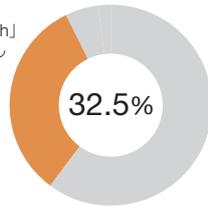
電子デバイス



広色域化技術「Photo Fine Chromarich」
(フォトファイン・クロマリッチ) 搭載パネル



高温ポリシリコン
TFT液晶パネル



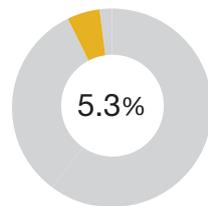
精密機器



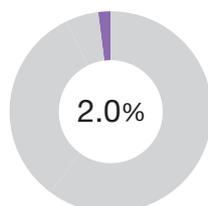
ワールドタイムソーラー電波時計
セイコーブライツ「SAGZ007」



垂直多関節型6軸ロボット
「ProSix」



その他



* 売上高構成比は、「消去または全社」を除いて算出。

事業内容

- プリンタ事業(インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など)
- 映像機器事業(液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタなど)
- その他(PCなど)

- ディスプレイ事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)
- 半導体事業(CMOS LSIなど)
- 水晶デバイス事業(水晶振動子、水晶発振器など)

- ウォッチ事業(ウォッチ、ウォッチムーブメントなど)
- 光学事業(プラスチック眼鏡レンズなど)
- FA機器事業(水平多関節型ロボット、ICハンドラなど)

- グループ内サービス業
- 胎内育成事業 など

主な新商品、開発状況

- プリンタ事業では、新顔料インク「PX-P/K3インク」を搭載し、安定したグレーバランス、正確なカラーコントロール、滑らかな階調表現などを実現した大判インクジェットプリンタを発売。また、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術、長期保存性能に優れたインク技術、美しい仕上がりの写真用紙の組み合わせで実現される写真プリント「Epson Color」対応のインクジェットプリンタを発売。
- 映像機器事業では、簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤーとスピーカーを一体化したホームプロジェクターを発売。

- ディスプレイ事業では、広色域化技術「Photo Fine Chromarich」(フォトファイン・クロマリッチ)ならびに超広視野角技術「Photo Fine Vistarich」(フォトファイン・ビスタリッチ)を搭載した液晶パネルを開発。「Photo Fine Vistarich」搭載パネルは180度で色変化がほとんどなく、かつ高いコントラストを実現。さらに「Photo Fine Chromarich」との融合により、全方位で鮮やかな画像・映像を実現。
- 水晶デバイス事業では、2005年10月1日より当社水晶デバイス事業と東洋通信機株式会社の統合会社であるエプソントヨコム株式会社が発業を開始(詳細は、30ページ「経営トピックス」参照)。

- ウォッチ事業では、ドイツのユンハンス社(Junghans Uhren GmbH)との共同開発により、世界3エリアで受信可能な電波修正ウォッチムーブメントを開発。この電波修正ウォッチムーブメントの共同開発にあたり、エプソンの強みである超精密加工技術と低消費電力デバイス技術により、歯車の薄型化や電子デバイスの小型化などを進め、多機能ながらも厚み3.5mmの薄型を実現。
- FA機器事業では、高速・高精度小型6軸ロボットのラインナップを強化。

- グループ内サービス業では、エプソン向けに各種サービス事業を子会社で展開。
- 胎内育成事業では、新規事業化を目指したさまざまな事業の育成および研究開発を実施(主な成果は、18ページ「研究開発戦略」参照)。

主要な関係会社

(2006年3月31日現在)

名称	所在地	主要な事業の内容
■ 子会社		
エプソン販売株式会社	日本	情報関連機器の販売
エプソンドイレクト株式会社	日本	情報関連機器の販売
東北エプソン株式会社	日本	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
エプソントヨコム株式会社	日本	電子デバイスの製造および販売
三洋エプソンイメージングデバイス株式会社	日本	電子デバイスの製造および販売
オリエント時計株式会社	日本	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
U.S. Epson, Inc.	米国	地域統括会社
Epson America, Inc.	米国	情報関連機器の販売、精密機器の販売
Epson Electronics America, Inc.	米国	電子デバイスの販売
Epson Portland Inc.	米国	情報関連機器の製造
Epson El Paso, Inc.	米国	情報関連機器の製造
Epson Europe B.V.	オランダ	地域統括会社
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス	情報関連機器の販売
Epson Deutschland GmbH	ドイツ	情報関連機器の販売、精密機器の販売
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ	電子デバイスの販売
Epson France S.A.	フランス	情報関連機器の販売
Epson Italia s.p.a.	イタリア	情報関連機器の販売
Epson Iberica, S.A.	スペイン	情報関連機器の販売
Epson Telford Ltd.	イギリス	情報関連機器の製造
Epson (China) Co., Ltd.	中国	地域統括会社
Epson Korea Co., Ltd.	韓国	情報関連機器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国	情報関連機器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	地域販売統括会社、情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	情報関連機器の販売
Suzhou Epson Co., Ltd.	中国	電子デバイスの製造
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国	情報関連機器の製造
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	中国	情報関連機器の製造、精密機器の製造
Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	中国	電子デバイスの製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造、精密機器の製造
P.T. Indonesia Epson Industry	インドネシア	情報関連機器の製造
Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	フィリピン	電子デバイスの製造
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	電子デバイスの製造
その他72社		
■ 関連会社		
野洲セミコンダクター株式会社	日本	電子デバイスの製造
Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国	精密機器の販売
その他6社		

財務セクション

目次

経営者による財政状態および

経営成績の検討と分析	36
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	50
連結株主持分計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	52
連結財務諸表注記	53
独立監査人の監査報告書(翻訳)	74

経営者による財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して69,818百万円(4.7%)増加し、1,549,568百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが44,356百万円(9.2%)増加したこと、情報関連機器事業セグメントが30,414百万円(3.2%)増加したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は976,443百万円となり、前連結会計年度と比較して30,414百万円(3.2%)増加しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりになります。

液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、ビジネス向けは数量増加となりました。レーザープリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。)も、価格低下進行の一方で数量増加となりました。また、インクジェットプリンタは、価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けたものの、円安効果に加えてマルチファンクションプリンタの数量増加がありました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は526,967百万円となり、前連結会計年度と比較して44,356百万円(9.2%)増加しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりになります。

携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下がありました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて需要減少による数量減少が、また、システムLSIとLCDドライバICは競争激化にともなう数量減少と価格低下がありました。一方、2004年10月より営業を開始した三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が年間を通じて寄与したことにより、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加しました。また、水晶デバイスは全般的な価格低下がありましたが、東洋通信機株式会社との事業統合にともない数量増加となりました。

精密機器事業セグメントの売上高は85,778百万円となり、前連結会計年度と比較して4,635百万円(5.7%)増加しました。主な変動要因は堅調な半導体市場にともなうICハンドラの需要増加とプラスチック眼鏡レンズの数量増加などによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は32,977百万円となり、前連結会計年度と比較して1,533百万円(4.4%)減少しました。

事業の種類別セグメントの売上高

	単位:百万円、%					
	3月31日終了連結会計年度					
	2004		2005		2006	
情報関連機器事業	¥ 920,380	62.5%	¥ 946,029	61.3%	¥ 976,443	60.2%
電子デバイス事業	441,153	30.0	482,611	31.2	526,967	32.5
精密機器事業	81,102	5.5	81,143	5.3	85,778	5.3
その他の事業	29,457	2.0	34,510	2.2	32,977	2.0
計	1,472,092	100.0%	1,544,293	100.0%	1,622,165	100.0%
(消去又は全社)	(58,849)		(64,543)		(72,597)	
合計	¥1,413,243		¥1,479,750		¥1,549,568	

売上原価・売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して124,770百万円(11.7%)増加し、1,194,781百万円となりました。売上原価率は4.8ポイント上昇し、77.1%となりました。売上原価の増加は、増収にともなうものであり、売上原価率の上昇は、特に電子デバイス事業セグメントにおいてコスト削減効果を上回る価格低下などの影響を受けたことによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して54,952百万円(13.4%)減少し、354,787百万円となりました。売上総利益率は4.8ポイント低下し、22.9%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して10,257百万円(3.2%)増加し、329,029百万円となりました。広告宣伝費が879百万円、貸倒引当金繰入額が46百万円減少するなどした一方で、研究開発費が1,667百万円、給料手当が1,464百万円それぞれ増加したことや、増収にともないその他の費目が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して65,209百万円(71.7%)減少し、25,758百万円となりました。営業利益率は、4.4ポイント低下し、1.7%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は45,021百万円となり、前連結会計年度と比較して16,534百万円(26.9%)減少しました。主にインクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによるものです。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は9,759百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して48,312百万円減少しました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼動にともない費用増となったことや、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイ、システムLSIおよびLCDドライバICがそれぞれ減収となったことなどにもない、売上総利益が減少したことによるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,351百万円となり、前連結会計年度と比較して85百万円(3.5%)減少しました。ICハンドラなどの増収効果があったものの、光学デバイス増産のための投資にともなう費用増加の影響などによるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は12,780百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して224百万円損失額が減少しました。

その他の収益およびその他の費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の17,320百万円の費用計上から45,805百万円の費用計上となり、28,485百万円の費用計上の増加となりました。これは主に、事業構造再編費用として、前連結会計年度はディスプレイ事業において商品構成の見直しに係る費用4,608百万円が計上されたことに比べて、当連結会計年度は主に、半導体事業とディスプレイ事業において生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用45,532百万円を計上したことなどによるものです。

税金等調整前当期純利益(損失)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して93,694百万円減少し、20,047百万円の損失となりました。

法人税等

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して10,714百万円減少の9,187百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における事業構造再編費用の計上にともなう一時差異について、回収が見込まれるものを繰延税金資産として認識したことと、税金等調整前当期純利益の減少にともなう法人税、住民税及び事業税の減少によるものです。なお、子会社において評価性引当額が増加したことなどにより、前連結会計年度は27.0%であった税効果会計適用後の法人税等の負担率は△45.8%となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損失は、子会社の損失額が拡大したことにともない、少数株主に按分する損失分も増加したことにより、前連結会計年度と比較して9,374百万円増加し、11,317百万円となりました。

当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して73,606百万円減少し、17,917百万円の損失となりました。

流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ44,992百万円減少し、117,497百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、前連結会計年度において当期純利益が55,689百万円であったことに対して、当連結会計年度は17,917百万円の損失計上となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ4,130百万円減少し、95,266百万円となりました。支出減少の主な要因は、東洋通信機グループを統合したことにともない、現金及び現金同等物の受け入れによる純収入があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の96,373百万円の支出に対して、19,123百万円の収入となりました。短期借入金の純増18,471百万円(前連結会計年度は40,577百万円の純減)や、長期借入金の借り換えとして、社債発行による50,000百万円の収入がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ45,210百万円増加し、280,114百万円となりました。

当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行11行と総額80,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、現金及び現金同等物の期末残高280,114百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末において、この契約に基づく借入実行残高はありません。

財務状況

総資産は、前連結会計年度末に対して27,416百万円増加し、1,325,206百万円となりました。

流動資産は48,690百万円増加した一方、固定資産は21,274百万円減少しました。流動資産の増加は主に、短期借入金純増を受けて、効率的な資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパーの新規取得にともない、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。固定資産の減少は主に、電子デバイス事業セグメントを中心とした設備投資の抑制や減損処理の結果によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して20,718百万円増加し、818,981百万円となりました。流動負債は2,770百万円、また固定負債は17,948百万円増加いたしました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金や未払金が減少した一方で、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む。)などが増加したことによるものです。固定負債の増加は主に、退職給付引当金の増加によるものです。なお、当連結会計年度は、前述したとおり長期借入金の借り換えとして、社債発行を行いました。固定負債における長期借入債務に大きな変動はありません。

運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前連結会計年度末に対して45,920百万円増加の288,031百万円となりました。これは上述のとおり流動資産における現金及び現金同等物などが増加したことによるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金等の残高が増加したこともあり、前連結会計年度末の30.4%から32.4%に上昇いたしました。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

2006年3月期における情報関連機器事業の売上高973,690百万円は、当社の連結売上高1,549,568百万円(いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除きます。)の62.8%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が低迷した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は著しく低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスの需要の鈍化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、現在、価格下落が顕著となっているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

1. インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式^{※1}と他社のサーマルインクジェット方式^{※2}との競合
2. プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD(三板透過型液晶)方式^{※3}と他社のDLP方式^{※4}またはLCOS方式^{※5}との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンと競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。
- ※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます(なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります)。
- ※3 3LCD(三板透過型液晶)方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。
- ※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD(digital micro-mirror device)を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が一画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。
- ※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS(Liquid Crystal On Silicon)を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部(画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層)が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4)消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが徐々に伸びてきております。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)市場の変化について

エプソンは現在、imaging on paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)という成長性が高いと考える事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品とデバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

1. imaging on paper (i1)

従来のプリンタ=PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷によるimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

2. imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、ホーム・エンターテイメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

3. imaging on glass (i3)

独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展、例えば、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確認し商品として結実させていくものです。

しかしながら、これらのエプソンが経営資源を集中している商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高は、過半を主要上位5顧客グループ(個々のグループの調達先を含む。)に依存しております。エプソンの電子デバイス事業においては、携帯情報端末を市場ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきております。この結果、エプソンは世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しており、これらの顧客との間では中期的な視点で製品の共同開発に取り組むなど、良好な関係を構築しております。

当社はこれらの傾向は今後も変わらないと考えておりますが、これらの主要顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあります。仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)半導体の市況トレンドなどについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8)他社との競合について

エプソンは、全ての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合
2. 市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9)野洲セミコンダクター株式会社について

当社は、2001年6月、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称します。)との共同事業として、それまでIBMが日本国内において所有していた200ミリシリコンウェハーを使用した半導体の製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、「YSC」といいます。)を設立し、その発行済株式総数の50%を81億円で取得しました。IBMは、2006年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に95億円で売却するオプションを有しており、他方、当社も2006年6月末以降、同じく95億円でIBMより当該株式を購入するオプションを有しております。当社は、2006年6月23日開催の取締役会において、当該オプションの行使手続きの開始について決議しており、今後、YSCを当社の完全子会社とする予定です。

現在、YSCは半導体の製造を行っておりますが、エプソンの半導体製品の事業環境あるいは事業再編の状況によっては、今後、YSCの事業計画が変更されないという保証はなく、かかる計画の変更がエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、2006年3月期の連結売上高のうち68.7%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに生産拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、2006年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の74.1%を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあると当社は考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(11)急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造および販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いため、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことでのかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行をスムーズに行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(13)部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開しておりますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ^{※6}への製造委託を行っておりますが、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(14)人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要ですが、これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(15)為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)年金制度について

当社および一部の国内連結子会社は、2006年4月より確定給付企業年金制度(規約型)と確定給付企業年金制度(基金型)を統合し、確定給付企業年金制度(基金型)に一元化しております。これにより、エプソンの設けている確定給付型の制度は、確定給付企業年金制度(基金型)、適格退職年金制度および退職一時金制度となっております。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17)知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求などがなされる可能性
2. 第三者間での合併または買収の結果、従来エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
3. 第三者との合併または買収の結果、従来エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる可能性
4. エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
5. 第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営陣および経営資源の集中を妨げることになる可能性
6. 第三者による侵害の主張が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
7. エプソンの研究者などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、エプソンがこれらを解決するために多額の支出を強いられる可能性

(18)品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあつた場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19)環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、これまでエプソンは、重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があり、このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

例えば、EU加盟国では、2005年8月から電気機器および電子機器製造者に対して廃電気電子機器の回収・リサイクルを義務付ける法令が施行され、各国法が順次整備されています。今後、韓国、中国、アメリカなどでも同様に回収・リサイクルの法制化の動きがあります。また、EU加盟国では、2006年7月以降、電気電子機器に特定の有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ジフェニール)、PBDE(ポリ臭化ジフェニールエーテル))の含有を禁止する法令が施行されます。さらに、化学物質規制に関する新たな規則により、生産者には化学物質の安全性評価、登録、一部使用制限などの対応が求められる見通しです。化学物質規制については、中国、日本などでも法制化の動きがあり、製品への含有禁止あるいは含有物質の表示といった対応が必要になります。加えて、最近では化学物質に関して大気中への放散物質の管理が求められており、放散の少ない商品開発と工場管理が必要となるほか、「ポスト京都」と呼ばれる2013年以降の温暖化対策の進展にともない、一層の温室効果ガス排出抑制対策などの実施が必要になります。

(20) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも、市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が害される可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

現在、エプソンに係属している重要な訴訟は、以下のとおりです。

1. インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定(Class Certification)がされ、2006年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われましたが、有価証券報告書提出日現在、最終承認には至っておりません。

2. ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbH(以下、「EDG」といいます。))は、ドイツ著作権料徴収団体(Verwertungsgesellschaft Wort)より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEDGに対し命じる判決が下されました。なお、EDGはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

上記の訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社との提携を行うことがあります。しかしながら、当事者間において何らかの不都合が発生した場合などには、提携が解消される可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定通り成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(23)災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部は、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯が走っているなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

当社では、2002年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて、地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、生産拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(24)大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合には、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー株式会社およびセイコーインスツル株式会社などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー株式会社は、主力事業であるウォッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(25)法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療用具として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー株式会社の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において関係当局が一般に新医薬品の販売前試験および当該商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 234,904	¥ 280,114	\$ 2,384,558
定期預金	272	2,363	20,116
有価証券	-	2,000	17,026
受取手形及び売掛金	256,177	244,770	2,083,681
たな卸資産	176,656	192,015	1,634,587
繰延税金資産	36,849	34,952	297,540
その他	45,495	42,865	364,902
貸倒引当金	(3,641)	(3,677)	(31,302)
流動資産合計	746,712	795,402	6,771,108
有形固定資産：			
建物及び構築物	419,780	450,071	3,831,370
機械装置及び運搬具	521,113	568,293	4,837,771
工具、器具及び備品	188,249	208,944	1,778,701
土地	58,836	66,874	569,286
建設仮勘定	7,633	6,060	51,587
その他	122	140	1,192
	1,195,733	1,300,382	11,069,907
減価償却累計額	(754,378)	(874,264)	(7,442,445)
	441,355	426,118	3,627,462
投資その他の資産：			
投資有価証券	38,444	47,479	404,180
持分法適用会社に対する投資	11,450	2,331	19,843
繰延税金資産	6,478	11,142	94,850
無形固定資産	26,530	24,287	206,751
その他	27,557	18,901	160,900
貸倒引当金	(736)	(454)	(3,865)
	109,723	103,686	882,659
資産合計	¥1,297,790	¥1,325,206	\$11,281,229

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
流動負債：			
短期借入金	¥ 30,236	¥ 49,804	\$ 423,972
1年以内に返済予定の長期借入債務	104,642	113,731	968,171
支払手形及び買掛金	145,036	128,605	1,094,790
未払金	119,039	102,341	871,210
未払法人税等	12,499	12,274	104,486
繰延税金負債	794	609	5,184
賞与引当金	18,587	11,833	100,732
製品保証引当金	15,327	17,974	153,009
訴訟関連費用引当金	-	6,191	52,703
その他	58,441	64,009	544,897
流動負債合計	504,601	507,371	4,319,154
固定負債：			
長期借入債務	259,919	265,559	2,260,654
退職給付引当金	14,835	31,397	267,277
役員退職慰労引当金	1,921	2,096	17,843
リサイクル費用引当金	310	554	4,716
訴訟関連費用引当金	-	2,349	19,996
繰延税金負債	9,765	1,143	9,730
その他	6,912	8,512	72,461
固定負債合計	293,662	311,610	2,652,677
少数株主持分	26,657	31,705	269,899
資本：			
資本金			
授権株式数 - 607,458,368株			
発行済株式総数 - 196,364,592株	53,204	53,204	452,916
資本剰余金	79,501	79,501	676,777
利益剰余金	350,944	327,324	2,786,448
その他有価証券評価差額金	3,743	10,567	89,955
為替換算調整勘定	(14,519)	3,929	33,446
自己株式			
-2005年3月31日現在 689株			
-2006年3月31日現在 1,307株	(3)	(5)	(43)
資本合計	472,870	474,520	4,039,499
契約債務及び偶発債務			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,297,790	¥1,325,206	\$11,281,229

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2004	2005	2006	2006
売上高	¥1,413,243	¥1,479,750	¥1,549,568	\$13,191,181
売上原価	1,013,959	1,070,011	1,194,781	10,170,946
売上総利益	399,284	409,739	354,787	3,020,235
販売費及び一般管理費：				
給料手当	77,748	76,917	78,381	667,243
広告宣伝費	30,854	32,522	31,643	269,371
販売促進費	31,740	31,556	31,538	268,477
研究開発費	41,139	42,903	44,570	379,416
貸倒引当金繰入額	414	112	66	562
その他	139,988	134,762	142,831	1,215,893
	321,883	318,772	329,029	2,800,962
営業利益	77,401	90,967	25,758	219,273
その他の収益：				
受取利息及び受取配当金	1,684	2,457	3,751	31,932
為替差益	-	-	425	3,618
受取賃貸料	1,455	1,531	1,469	12,505
持分変動利益	-	-	12,424	105,763
その他	4,926	4,041	6,752	57,479
	8,065	8,029	24,821	211,297
その他の費用：				
支払利息	6,478	5,816	6,730	57,291
為替差損	500	3,905	-	-
固定資産除却損	3,711	3,312	2,331	19,844
事業構造再編費用	2,044	4,608	45,532	387,605
訴訟関連費用引当金繰入額	-	-	8,540	72,699
海外子会社過年度退職給付費用	-	2,285	-	-
その他	7,675	5,423	7,493	63,787
	20,408	25,349	70,626	601,226
税金等調整前当期純利益(損失)	65,058	73,647	(20,047)	(170,656)
法人税等：				
法人税、住民税及び事業税	15,210	21,394	16,564	141,007
法人税等調整額	11,363	(1,493)	(7,377)	(62,799)
	26,573	19,901	9,187	78,208
少数株主利益(損失)前利益(損失)	38,485	53,746	(29,234)	(248,864)
少数株主利益(損失)	454	(1,943)	(11,317)	(96,340)
当期純利益(損失)	¥ 38,031	¥ 55,689	¥ (17,917)	\$ (152,524)

1株当たり情報：	単位：円			単位：米ドル
	1株当たり当期純利益(損失)	¥204.70	¥283.60	¥(91.24)
1株当たり配当額	¥ 18.00	¥ 22.00	¥ 29.00	\$ 0.25

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円							
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計
2003年3月31日現在残高	151,864,592	¥12,531	¥10,259	¥264,874	¥ 167	¥ (6,515)	¥(0)	¥281,316
当期純利益	-	-	-	38,031	-	-	-	38,031
増資による新株の発行	44,500,000	40,673	69,242	-	-	-	-	109,915
配当金	-	-	-	(3,134)	-	-	-	(3,134)
役員賞与	-	-	-	(196)	-	-	-	(196)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	2,920	-	-	2,920
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(14,484)	-	(14,484)
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
2004年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	299,575	3,087	(20,999)	(1)	414,367
当期純利益	-	-	-	55,689	-	-	-	55,689
配当金	-	-	-	(4,320)	-	-	-	(4,320)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	656	-	-	656
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	6,480	-	6,480
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
2005年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	350,944	3,743	(14,519)	(3)	472,870
当期純損失	-	-	-	(17,917)	-	-	-	(17,917)
配当金	-	-	-	(5,695)	-	-	-	(5,695)
持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	-	(8)	-	-	-	(8)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	6,824	-	-	6,824
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	18,448	-	18,448
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
2006年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥327,324	¥10,567	¥ 3,929	¥(5)	¥474,520

	単位：千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	
2005年3月31日現在残高	\$452,916	\$676,777	\$2,987,520	\$31,863	\$(123,597)	\$(26)	\$4,025,453	
当期純損失	-	-	(152,524)	-	-	-	(152,524)	
配当金	-	-	(48,480)	-	-	-	(48,480)	
持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	(68)	-	-	-	(68)	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	58,092	-	-	58,092	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	157,043	-	157,043	
自己株式の増加	-	-	-	-	-	(17)	(17)	
2006年3月31日現在残高	\$452,916	\$676,777	\$2,786,448	\$89,955	\$ 33,446	\$(43)	\$4,039,499	

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2005	2006	3月31日終了 連結会計年度 2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益(損失)	¥ 38,031	¥ 55,689	¥ (17,917)	\$ (152,524)
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純利益(損失)の調整—				
減価償却費及び償却費	111,018	105,006	109,662	933,532
事業構造再編費用	2,044	4,608	45,532	387,605
退職給付引当金の増(減)額	(13,338)	9,188	9,917	84,421
固定資産除売却損	5,511	3,566	2,250	19,154
持分変動利益	—	—	(12,424)	(105,763)
持分法による投資損益	(172)	(232)	(168)	(1,430)
繰延税額	11,363	(1,493)	(7,377)	(62,799)
貸倒引当金の減少額	(261)	(214)	(537)	(4,571)
訴訟関連費用引当金繰入額	—	—	8,540	72,699
売上債権の(増)減額	6,224	(43,371)	23,987	204,197
たな卸資産の(増)減額	4,042	(6,063)	(1,695)	(14,429)
仕入債務の増(減)額	13,247	11,221	(20,526)	(174,734)
未払法人税等の増(減)額	(1,826)	5,748	(1,932)	(16,447)
その他	6,786	18,836	(19,815)	(168,681)
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,669	162,489	117,497	1,000,230
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の償還による収入	—	—	1,000	8,513
有形固定資産の取得による支出	(65,416)	(92,441)	(96,099)	(818,073)
有形固定資産の売却による収入	4,309	1,978	1,315	11,194
無形固定資産の取得による支出	(7,917)	(7,439)	(9,272)	(78,931)
長期前払費用の増加を伴う支出	(441)	(1,009)	(3,296)	(28,058)
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	—	(1,034)	(8,802)
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	—	140	12,204	103,890
その他	4,136	(625)	(84)	(715)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(65,329)	(99,396)	(95,266)	(810,982)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増(減)額	(76,076)	(40,577)	18,471	157,240
長期借入債務の調達額	92,530	2,000	116,300	990,040
長期借入債務の返済による支出	(164,304)	(52,745)	(111,786)	(951,613)
株式の発行による収入	109,915	—	—	—
少数株主への株式の発行による収入	—	—	2,674	22,763
親会社による配当金の支払額	(3,134)	(4,320)	(5,694)	(48,472)
その他	151	(731)	(842)	(7,168)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,918)	(96,373)	19,123	162,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,527)	3,001	3,687	31,387
現金及び現金同等物の増(減)額	72,895	(30,279)	45,041	383,425
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	265,183	234,904	1,999,694
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	169	1,439
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 265,183	¥ 234,904	¥ 280,114	\$ 2,384,558
補足情報：				
年間受取額及び支払額—				
利息及び配当金の受取額	¥ 1,681	¥ 2,594	¥ 3,794	\$ 32,298
利息の支払額	¥ (6,610)	¥ (5,854)	¥ (6,678)	\$ (56,849)
法人税等の支払額	¥ (17,036)	¥ (15,646)	¥ (18,496)	\$ (157,453)

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項:

(1) 事業の概況 -

セイコーエプソン株式会社(以下、「当社」といいます。))は、当初は時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイルおよびネットワーク市場に機器およびソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は、主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアおよびオセアニアで製造および販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項 -

当社および国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。また、当社の在外連結子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。

当社、連結子会社および持分法適用会社(以下、「エプソン」といいます。))の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準で要求される処理および開示とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表を基に作成されたものであります。

当連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに、当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加の情報として含まれております。しかし、これらの組替および調整は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。

2. 重要な会計方針の要約:

(1) 関係会社への投資 -

当連結財務諸表は、当社および当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。まず、実質支配力基準に従い、すべての議決権の過半数を所有している子会社を連結対象としております。さらに、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務および未実現利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、未実現利益控除後の関連会社の当期純損益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社の純資産額に対して投資原価が超過ないしは下回った額は、無形固定資産勘定または固定負債その他勘定に含まれる「連結調整勘定」として認識され、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算 -

外貨建取引は、それぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、換算差額は当連結会計年度の損益として処理されております。

在外連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債項目は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。その結果生じた換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

債券および株式：

債券および株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他有価証券の3つに分類され、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、定額法に基づく償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に係る評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。その他有価証券で時価がないものは、主として移動平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないと判断された場合には、当連結会計年度の損失として認識されます。

デリバティブ取引：

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引および通貨オプション取引等)は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は、当連結会計年度の損益として処理されます。また、ヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されます。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

貸倒引当金：

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒見積額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除して表示しております。重要な修繕および改良のための支出は、資産計上され、少額の修繕および改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法により計算されております。当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物は、日本の法人税法の規定に基づき、定額法により計算されております。

有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

(7) 無形固定資産 -

無形固定資産の償却は、定額法により計算されております。社内利用ソフトウェアは、3年から5年にわたり定額法により償却されております。

(8) 減損会計 -

2002年8月9日に企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、2003年10月31日に企業会計基準委員会により「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」が公表されております。エプソンは、2004年3月31日終了連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を早期適用してしております。

これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、2004年3月31日現在の有形固定資産が1,671百万円減少し、2004年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(9) 賞与引当金 -

賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

また、当社は、定時株主総会の決議を条件とした役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金 -

製品保証引当金は、将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(11) 訴訟関連費用引当金 -

訴訟関連費用引当金は、訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(12) 法人税等 -

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。会計上と税務上の資産および負債の金額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。

当社は、法人税について連結納税制度を適用しております。連結納税制度では、日本の税法規定に基づき全額出資国内会社を連結納税対象会社としております。

(13) 退職給付費用 -

当社および一部の国内連結子会社では、数理計算で評価された退職給付債務と時価で評価された年金資産に基づき、従業員に対する退職給付引当金を計上しております。また、国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

年金給付額は勤続年数、退職時における基本給および退職条件に基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年金として支払われます。年金資産は、所定の法規に従って数社の金融機関により運用されます。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

大部分の在外連結子会社では主に確定拠出年金を含む様々な退職給付制度があり、ほぼ全従業員を対象としております。エプソンの確定拠出年金への掛金は対象者の年収を基準としております。

上記の従業員の退職金制度が適用されない当社の役員について、社内規定に基づいて役員退職慰労引当金を計上しております。日本の商法では、役員退職慰労金の支払は株主総会の決議事項となっております。

(14) リサイクル費用引当金 -

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(15) 収益の認識 -

製品および商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(16) 研究開発費 -

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(17) リース -

エプソンは、一部の事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(18) 1株当たり当期純利益 -

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(19) 利益処分 -

連結財務諸表に記載される利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認された後に計上されております。また、期末の配当金に加え、各年9月30日現在の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うことが認められております。

(20) 勘定科目の組替え再表示 -

特定の過年度の金額は、2006年3月31日終了連結会計年度の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

3. 米国ドルの表示金額:

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されており、未監査の数値であります。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されていたり、あるいは換算され得るというように解されるものではありません。米ドルで表示された金額は、2006年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=117.47円で換算した結果であります。

4. 事業統合:

(1) 三洋電機株式会社との事業統合 -

2004年10月1日付で、当社および三洋電機株式会社(以下、「三洋電機」といいます。)と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングは、事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下、「三洋エプソン」といいます。)に対して、液晶ディスプレイ事業を移管いたしました。三洋エプソンの資本金は15,000百万円であり、当社と三洋電機とがそれぞれ55%、45%出資しております。三洋エプソンは、当社の連結子会社であります。

三洋エプソンに対して、エプソンはD-TFD事業およびSTN事業を移管し、三洋電機およびその連結子会社(以下、「三洋電機グループ」といいます。)は低温ポリシリコンTFT事業およびアモルファスシリコンTFT事業を移管いたしました。エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。

統合によるキャッシュの純収入140百万円は、統合時に三洋電機グループが所持していた現金及び現金同等物340百万円から営業譲受価額200百万円を控除した金額に相当します。取得したキャッシュの純収入140百万円は、2005年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2005年3月31日終了連結会計年度に三洋電機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 3月31日終了 連結会計年度 2005
流動資産	¥ 17,004
固定資産	40,930
短期借入金	(10,365)
1年以内に返済予定の長期借入債務	(5,022)
流動負債	(1,618)
長期借入債務	(16,040)
固定負債	(2,759)
連結調整勘定	5,115
少数株主持分	(27,045)
営業譲受価額	¥ 200

(2) 東洋通信機株式会社との事業統合 -

2005年10月1日付で、当社および東洋通信機株式会社(以下、「東洋通信機」といいます。)は、おのこの水晶事業を統合し、エプソントヨコム株式会社(以下、「エプソントヨコム」といいます。)として営業を開始いたしました。事業統合契約書および会社分割契約書に基づき、当社は水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)を分割し、当該事業の資産をエプソントヨコムに移管いたしました。

当社は、この分社型会社分割による吸収分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、エプソントヨコムは、当社の連結子会社となりました。

2006年3月31日終了連結会計年度に東洋通信機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 3月31日終了 連結会計年度 2006	単位：千米ドル 3月31日終了 連結会計年度 2006
流動資産	¥ 32,128	\$ 273,500
固定資産	31,224	265,804
短期借入金	(100)	(851)
1年以内に返済予定の長期借入債務	(7,144)	(60,816)
流動負債	(8,773)	(74,683)
長期借入債務	(5,673)	(48,293)
固定負債	(8,402)	(71,525)
連結調整勘定	(6,840)	(58,228)
少数株主持分	(13,996)	(119,145)
持分変動差額	(12,424)	(105,763)
東洋通信機グループ保有の現金及び現金同等物	12,204	103,890
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	¥ 12,204	\$ 103,890

5. たな卸資産：

2005年および2006年3月31日終了連結会計年度に売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ12,845百万円および14,383百万円(122,440千米ドル)であります。

6. 債券および株式：

エプソン経営陣は、すべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類することにしております。

その他有価証券に係る2005年および2006年3月31日現在の税効果適用後の評価差額は、それぞれ3,743百万円、10,567百万円(89,955千米ドル)であり、資本の部に計上されております。その他有価証券に係る繰延税金負債は、それぞれ1,384百万円および5,908百万円(50,293千米ドル)であり、2005年および2006年3月31日現在の税務上の一時差異に係る繰延税金資産と相殺されております。

2005年および2006年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のあるその他有価証券の取得原価および時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位：百万円			
	2005年3月31日			
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
利益		損失		
株式	¥10,670	¥5,184	¥(70)	¥15,784
債券	52	3	(-)	55
その他	175	-	(-)	175
合計	¥10,897	¥5,187	¥(70)	¥16,014

単位：百万円				
2006年3月31日				
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
		利益	損失	
株式	¥11,044	¥16,726	¥(22)	¥27,748
債券	53	1	(-)	54
その他	222	-	(-)	222
合計	¥11,319	¥16,727	¥(22)	¥28,024

単位：千米ドル				
2006年3月31日				
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
		利益	損失	
株式	\$94,015	\$142,385	\$(187)	\$236,213
債券	451	9	(-)	460
その他	1,890	-	(-)	1,890
合計	\$96,356	\$142,394	\$(187)	\$238,563

2005年および2006年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のない非上場株式、非上場債券等の簿価は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
その他有価証券			
非上場株式	¥19,505	¥19,328	\$164,536
非上場債券	2,700	-	-
その他	225	127	1,081
合計	¥22,430	¥19,455	\$165,617

2005年および2006年3月31日現在、現金及び現金同等物勘定および有価証券勘定に含まれる満期保有目的の債券の簿価は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
満期保有目的の債券			
コマーシャル・ペーパー	¥ -	¥39,984	\$340,376
非上場債券	-	2,000	17,026
合計	¥ -	¥41,984	\$357,402

2006年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円(34千米ドル)の減損処理を行っており、当該連結会計年度の費用として処理されております。なお、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

7. デリバティブ取引:

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。

2005年および2006年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等および時価は、次のとおりであります。

種類	単位：百万円		
	2005年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	¥ 7,017	¥ 7,225	¥(208)
ユーロ(円買)	26,438	26,705	(267)
英ポンド(円買)	1,029	1,045	(16)
豪ドル(円買)	1,730	1,787	(57)
タイバーツ(米ドル買)	171	167	4
日本円(ユーロ買)	301	301	0
米ドル(ユーロ買)	642	643	(1)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	168	170	(2)
買建—			
米ドル(円売)	87	89	2
ユーロ(円売)	31	31	(0)
米ドル(韓国ウォン売)	546	539	(7)
米ドル(台湾ドル売)	556	533	(23)
為替予約取引における評価損益			¥(575)

2005年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

種類	単位：百万円		
	2006年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	¥ 7,791	¥ 7,873	¥ (82)
ユーロ(円買)	15,928	16,515	(587)
英ポンド(円買)	971	980	(9)
豪ドル(円買)	1,070	1,053	17
タイバーツ(米ドル買)	195	194	1
フィリピンペソ(米ドル買)	114	115	(1)
日本円(ユーロ買)	707	702	5
米ドル(ユーロ買)	919	921	(2)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	144	145	(1)
米ドル(英ポンド買)	649	649	0
買建—			
米ドル(円売)	746	741	(5)
ユーロ(円売)	134	135	1
英ポンド(ユーロ売)	369	369	0
米ドル(台湾ドル売)	467	469	2
為替予約取引における評価損益			¥(661)

2006年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

種類	単位：千米ドル		
	2006年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	\$ 66,323	\$ 67,021	\$ (698)
ユーロ(円買)	135,592	140,589	(4,997)
英ポンド(円買)	8,266	8,343	(77)
豪ドル(円買)	9,109	8,964	145
タイバーツ(米ドル買)	1,660	1,651	9
フィリピンペソ(米ドル買)	970	979	(9)
日本円(ユーロ買)	6,019	5,976	43
米ドル(ユーロ買)	7,823	7,840	(17)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	1,226	1,235	(9)
米ドル(英ポンド買)	5,525	5,525	0
買建—			
米ドル(円売)	6,351	6,308	(43)
ユーロ(円売)	1,140	1,149	9
英ポンド(ユーロ売)	3,141	3,141	0
米ドル(台湾ドル売)	3,975	3,992	17
為替予約取引における評価損益			\$(5,627)

2006年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、これらの評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

8. 短期借入金および長期借入債務:

2005年および2006年3月31日現在の短期借入金および長期借入債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：千米ドル
	3月31日現在				3月31日現在
	2005	2006		2006	
	金額	平均利率	最終返済期限		
短期借入金	¥ 30,236	¥ 49,804	1.20%	2007年	\$ 423,972
1年以内に返済予定の長期借入金	104,642	113,731	1.26	2007年	968,171
長期借入金	259,919	212,859	1.24	2011年	1,812,029
当社発行無担保社債	—	30,000	1.05	2010年	255,384
当社発行無担保社債	—	20,000	1.44	2012年	170,256
連結子会社発行無担保転換社債型 新株予約権付社債	—	2,700	—	2009年	22,985
合計	¥394,797	¥429,094			\$3,652,797

平均利率は、2006年3月31日現在における社債および借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

2006年3月31日現在の長期借入債務の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥113,731	\$ 968,171
2008	87,500	744,871
2009	69,013	587,495
2010	5,346	45,510
2011	82,194	699,702
2012年以降	21,506	183,076
合計	¥379,290	\$3,228,825

2006年3月31日現在、当社は取引銀行11行と最大80,000百万円(681,025千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、2006年3月31日現在、当社の借入未実行残高は80,000百万円(681,025千米ドル)であります。

9. 退職給付:

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しており、ほぼ全従業員を対象としております。

この確定給付企業年金制度を補完するために、一部の国内連結子会社が確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

2005年および2006年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥176,371	¥202,922	\$1,727,437
年金資産の公正価値	159,769	191,883	1,633,464
未積立退職給付債務	16,602	11,039	93,973
未認識項目:			
年金制度改定に伴う過去勤務債務の減少	10,173	7,441	63,344
数理計算上の差異	(19,401)	7,208	61,360
退職給付引当金(純額)	7,374	25,688	218,677
前払年金費用	7,461	5,709	48,600
退職給付引当金	¥ 14,835	¥ 31,397	\$ 267,277

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了連結会計年度			3月31日終了連結会計年度
	2004	2005	2006	2006
勤務費用	¥ 9,352	¥ 7,397	¥ 7,889	\$ 67,158
利息費用	5,608	4,355	4,862	41,389
年金資産の期待運用収益	(5,055)	(4,728)	(5,079)	(43,237)
償却および費用:				
過去勤務債務	(529)	(2,752)	(2,733)	(23,265)
数理計算上の差異	9,537	8,849	8,382	71,354
退職給付費用	18,913	13,121	13,321	113,399
確定拠出年金掛金	-	2,067	2,976	25,334
	¥18,913	¥15,188	¥16,297	\$138,733

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、主として次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2004	2005	2006
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
年金資産の期待運用収益率	3.5	3.0	3.0

当社および国内連結子会社1社は、2004年4月1日開始連結会計年度より、適格退職年金のうちおおむね50%を確定拠出年金制度へ、残る部分を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。この移行の結果、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会公表の企業会計基準適用指針第1号)に基づき、移行にともなう利益207百万円を2005年3月31日終了連結会計年度のその他の収益に計上しております。

また、当社は、信託会社との間で退職給付信託を設定し、当信託に対して市場性のある株式を拠出しておりましたが、2004年12月に当信託を解約したため、拠出していた6,625百万円の市場性のある株式が当社に返還されました。その結果、2005年3月31日現在において前払年金費用が減少しております。退職給付信託の返還にともなう損失328百万円は、2005年3月31日終了連結会計年度のその他の費用に計上されております。

さらに、海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円が、2005年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に計上されております。

10. 連結調整勘定:

2005年3月31日現在の連結子会社の純資産額に対して投資原価が超過した額である連結調整勘定の残高は無形固定資産勘定に含まれており、4,619百万円であります。また、2006年3月31日現在の連結子会社の純資産額に対して投資原価が下回った額である連結調整勘定の残高は固定負債その他勘定に含まれており、3,968百万円(33,779千米ドル)であります。

11. 資本:

当社の利益剰余金は、未処分利益と日本の商法が要求する利益準備金によって構成されております。当社の当期純利益はまず未処分利益に計上され、株主総会の決議をもって、利益準備金に振替えられます。

日本の商法では、株主総会の決議をもって、資本金の25%を超えた法定準備金(資本準備金および利益準備金)を利益剰余金に振替えることにより、配当可能利益として充当することが認められております。当社は、現在のところそのような振替を行っておりません。

また、日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、連結財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。当社は、日本の商法および定款に基づき、年に一度、取締役会の承認を得て中間配当金の支払を行うことができます。

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度において、当社が各連結会計年度の期末および中間期末に株主名簿に記載されていた株主へ支払を行った配当金および中間配当金は、次のとおりであります。

	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
1株当たり配当金	2004	2005	2006	2006
期末	¥ 9.00	¥ 9.00	¥13.00	\$0.11
中間期末	9.00	13.00	16.00	0.14
合計	¥18.00	¥22.00	¥29.00	\$0.25

2006年6月23日に開催された株主総会において承認された2006年3月31日終了連結会計年度における当社の利益処分案は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり16円の配当金	¥3,142	\$26,747

当社は、2003年6月24日付で、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。上場により、普通株式44,500,000株の新株式発行を行い、総額で109,915百万円の調達となりました。44,500,000株のうち、28,305,500株は国内募集、16,194,500株は海外募集に係るものであります。この新株式発行により、資本金および資本剰余金は、それぞれ40,673百万円、69,242百万円増加しております。

12. 1株当たり当期純利益(損失)：

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(損失)の計算は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2004	2005	2006	2006
普通株式に係る当期純利益(損失)	¥38,031	¥55,689	¥(17,917)	\$(152,524)
普通株式の期中平均株式数：				
—基本	185,782,470	196,364,103	196,363,643	
—希薄化後	185,937,667	—	—	

	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
1株当たり当期純利益(損失)：	2004	2005	2006	2006
—基本	¥204.70	¥283.60	¥(91.24)	\$(0.78)
—希薄化後	¥204.53	¥ —	¥ —	\$ —

2005年3月31日終了連結会計年度において、転換社債および新株予約権等の希薄化効果を有する潜在株式は存在しておりません。また、2006年3月31日終了連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式は、希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純損失の算定に含めておりません。

13. 法人税等：

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2004年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は43.6%、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は40.4%となっております。

2005年および2006年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
繰延税金資産：			
固定資産(減損および償却超過)	¥ 15,629	¥ 25,573	\$ 217,698
繰越欠損金	4,255	22,307	189,895
退職給付引当金	1,815	9,378	79,833
たな卸資産(未実現利益および評価減)	14,048	8,219	69,967
株式評価減	5,467	5,940	50,566
製品保証引当金	4,856	5,663	48,208
賞与引当金	6,718	4,038	34,375
訴訟関連費用引当金	-	3,453	29,395
その他	15,374	24,159	205,661
繰延税金資産小計	68,162	108,730	925,598
評価性引当額	(10,897)	(26,648)	(226,849)
繰延税金資産合計	57,265	82,082	698,749
繰延税金負債：			
在外連結子会社等未分配利益	(18,799)	(25,284)	(215,238)
その他有価証券評価差額金	(1,384)	(5,908)	(50,293)
特別償却準備金	(3,807)	(3,383)	(28,799)
子会社取得時土地評価差額金	(-)	(2,613)	(22,244)
その他	(507)	(552)	(4,699)
繰延税金負債小計	(24,497)	(37,740)	(321,273)
繰延税金資産の純額	¥ 32,768	¥ 44,342	\$ 377,476

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されています。2006年3月31日終了連結会計年度における評価性引当額は、15,751百万円(134,085千米ドル)増加しております。

エプソンは、すべての在外連結子会社等の未分配利益に対して繰延税金を計上しております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2004	2005	2006
法定実効税率	43.6%	40.4%	40.4%
調整：			
評価性引当額	(5.2)	(0.6)	(95.8)
持分変動利益	-	-	24.8
未実現利益税効果未認識額	-	-	(20.1)
過年度法人税	-	-	4.4
税額控除	-	(6.9)	-
未実現利益税効果認識額	-	(3.6)	-
交際費等一時差異に該当しない項目	1.6	(0.1)	-
税率変更による影響額	0.9	-	-
その他	0.0	(2.2)	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	27.0%	(45.8%)

連結納税制度の導入にとまない、2004年3月31日終了連結会計年度には2.0%の一時的な付加税が課せられていました。2004年4月1日開始連結会計年度以降、2.0%の一時的な付加税は連結納税制度の下で課せられることはありません。したがって、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率は40.4%となっております。

14. 研究開発費:

研究開発費は、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれており、2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ90,485百万円、89,042百万円、92,939百万円(791,172千米ドル)であります。

15. 事業構造再編費用:

2004年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。

2005年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。

2006年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。

16. 減損損失:

2006年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶ディスプレイ生産設備、半導体生産設備等について減損損失を計上しております。エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。減損損失を認識するかどうかの判定は、事業用資産および遊休資産の両方に対して行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および簿価が正味売却価額を下回った遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当該減少額の34,303百万円(292,015千米ドル)は、事業構造再編費用およびその他の費用その他勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,914百万円(126,960千米ドル)、機械装置及び運搬具10,090百万円(85,894千米ドル)、工具、器具及び備品1,301百万円(11,075千米ドル)、無形固定資産542百万円(4,614千米ドル)、長期前払費用7,102百万円(60,458千米ドル)ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。

その他の費用その他勘定に含まれている減損損失は、2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,671百万円、988百万円、1,951百万円(16,608千米ドル)であります。

17. キャッシュ・フロー情報:

2005年および2006年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
現金及び預金	¥235,597	¥233,087	\$1,984,226
有価証券	-	41,984	357,402
貸付金(現先運用)	-	10,000	85,128
計	235,597	285,071	2,426,756
控除:			
短期借入金(当座借越)	(421)	(594)	(5,056)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(272)	(2,363)	(20,116)
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	(-)	(2,000)	(17,026)
現金及び現金同等物	¥234,904	¥280,114	\$2,384,558

当社は、上表の貸付金(現先運用)の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、2006年3月31日現在の時価は10,003百万円(85,154千米ドル)であります。

18. リース取引:

注記2(17)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度におけるそれらの費用は、それぞれ3,211百万円、10,369百万円および17,639百万円(150,157千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2005年および2006年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 79,822	¥ 78,183	\$ 665,557
工具、器具及び備品	4,394	3,375	28,731
無形固定資産	851	592	5,039
	85,067	82,150	699,327
控除:			
減価償却累計額相当額	(38,114)	(50,302)	(428,211)
減損損失累計額相当額	(1,184)	(821)	(6,989)
	(39,298)	(51,123)	(435,200)
期末残高相当額	¥ 45,769	¥ 31,027	\$ 264,127

上表の数値には、三洋エプソン設立時に三洋電機グループから取得したファイナンス・リース資産が含まれております。三洋電機グループから移管されたリース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース資産の2004年10月1日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位：百万円
取得価額相当額:	
機械装置及び運搬具	¥76,744
工具、器具及び備品	1,196
	77,940
控除:減価償却累計額相当額	(28,498)
期末残高相当額	¥49,442

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価償却費相当額は、残存価値を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ2,997百万円、9,435百万円、15,965百万円(135,907千米ドル)であります。

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当額は、それぞれ97百万円、982百万円、1,470百万円(12,514千米ドル)であります。

エプソンは、三洋エプソンにてファイナンス・リース資産の未経過リース料に対して減損損失を認識し、当該損失は日本の会計基準に基づき事業構造再編費用に計上しております。2005年および2006年3月31日終了連結会計年度の減損損失は、それぞれ1,184百万円、317百万円(2,699千米ドル)であります。なお、2004年3月31日終了連結会計年度においては、ファイナンス・リース資産に対して減損損失を計上しておりません。

2005年および2006年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過リース料期末残高相当額	2005	2006	2006
1年内	¥16,003	¥15,332	\$130,518
1年超	32,638	18,033	153,512
合計	¥48,641	¥33,365	\$284,030

上表の数値には、2005年および2006年3月31日現在において、それぞれ1,184百万円、565百万円(4,810千米ドル)のリース資産減損勘定が含まれております。2006年3月31日終了連結会計年度のリース資産減損勘定の取崩額は、472百万円(4,018千米ドル)であります。

2005年および2006年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過支払リース料	2005	2006	2006
1年内	¥ 3,228	¥ 4,482	\$ 38,154
1年超	9,205	12,129	103,252
合計	¥12,433	¥16,611	\$141,406

2005年および2006年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過受取リース料は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過受取リース料	2005	2006	2006
1年内	¥ 319	¥ 315	\$ 2,681
1年超	1,824	1,505	12,812
合計	¥2,143	¥1,820	\$15,493

19. 契約債務及び偶発債務：

2005年および2006年3月31日現在における保証債務残高のうち、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証はそれぞれ2,849百万円、2,920百万円(24,857千米ドル)であります。また、2005年3月31日現在における輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。

20. 関連当事者との取引:

当社は、株式会社サンリツ(以下、「サンリツ」といいます。)と不動産賃貸契約を締結し、当社取締役副会長である服部靖夫および親族がサンリツの発行済株式をそれぞれ9.5%、71.3%保有しております。

当社取締役会長である草間三郎は、学校法人エスイー学園(以下、「エスイー学園」といいます。)の理事長でもあります。草間三郎は、当社の発行済株式の0.0%を保有しております。

当社の経営陣は、上記および下表のすべての関連当事者との取引は、市場価額に基づいて行われたものと認識しております。

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と2005年および2006年3月31日現在の関連する期末残高は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2005	2006	3月31日終了 連結会計年度 2006
取引:				
サンリツ				
不動産の賃借	¥120	¥115	¥71	\$604
エスイー学園				
その他の収益	59	69	45	383
その他の費用	17	3	-	-
その他の関連当事者				
その他の費用	4	57	2	17
期末残高:				
サンリツ				
投資その他資産		¥2	¥2	\$17
エスイー学園				
流動資産その他		4	7	60

21. セグメント情報:

(1) 事業の種類別セグメント情報 -

エプソンは主にプリンタ、液晶ディスプレイ、半導体およびその他の製品の開発、製造および販売に携わっています。

エプソンは日本、アジア、米州および欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っております。

エプソンは製品特性、市場および販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタおよびPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子および水晶発振器等が含まれております。

精密機器事業は、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットおよびICハンドラ等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、グループ内サービス業および胎内育成事業等が含まれております。

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥917,116	¥413,540	¥77,736	¥ 4,851	-	¥1,413,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,264	27,613	3,366	24,606	¥ (58,849)	-
計	920,380	441,153	81,102	29,457	(58,849)	1,413,243
営業費用	874,478	400,532	78,292	41,480	(58,940)	1,335,842
営業利益(損失)	¥ 45,902	¥ 40,621	¥ 2,810	¥ (12,023)	¥ 91	¥ 77,401
資産	¥366,410	¥352,755	¥52,216	¥149,122	¥285,988	¥1,206,491
減価償却費	¥ 33,312	¥ 58,006	¥ 4,013	¥ 14,983	¥ -	¥ 110,314
資本的支出	¥ 34,797	¥ 20,574	¥ 4,283	¥ 10,725	¥ -	¥ 70,379

	単位：百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥942,401	¥454,616	¥76,827	¥ 5,906	-	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	27,995	4,316	28,604	¥ (64,543)	-
計	946,029	482,611	81,143	34,510	(64,543)	1,479,750
営業費用	884,474	444,058	78,707	47,514	(65,970)	1,388,783
営業利益(損失)	¥ 61,555	¥ 38,553	¥ 2,436	¥ (13,004)	¥ 1,427	¥ 90,967
資産	¥373,172	¥468,588	¥50,352	¥147,448	¥258,230	¥1,297,790
減価償却費	¥ 30,488	¥ 54,685	¥ 3,930	¥ 15,138	¥ -	¥ 104,241
資本的支出	¥ 26,182	¥109,197	¥ 4,899	¥ 17,257	¥ -	¥ 157,535

単位：百万円						
2006年3月31日終了連結会計年度						
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥973,690	¥489,460	¥81,463	¥ 4,955	-	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,753	37,507	4,315	28,022	¥ (72,597)	-
計	976,443	526,967	85,778	32,977	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,726	83,427	45,757	(73,522)	1,523,810
営業利益(損失)	¥ 45,021	¥ (9,759)	¥ 2,351	¥ (12,780)	¥ 925	¥ 25,758
資産	¥384,114	¥414,100	¥57,935	¥156,936	¥312,121	¥1,325,206
減価償却費	¥ 29,668	¥ 59,694	¥ 4,146	¥ 15,797	¥ -	¥ 109,305
資本的支出	¥ 32,395	¥ 60,560	¥ 4,464	¥ 23,558	¥ (2,694)	¥ 118,283

単位：千米ドル						
2006年3月31日終了連結会計年度						
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高：						
外部顧客に対する売上高	\$8,288,840	\$4,166,681	\$693,479	\$ 42,181	-	\$13,191,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,436	319,290	36,733	238,546	\$ (618,005)	-
計	8,312,276	4,485,971	730,212	280,727	(618,005)	13,191,181
営業費用	7,929,020	4,569,048	710,198	389,521	(625,879)	12,971,908
営業利益(損失)	\$ 383,256	\$ (83,077)	\$ 20,014	\$ (108,794)	\$ 7,874	\$ 219,273
資産	\$3,269,890	\$3,525,155	\$493,190	\$1,335,967	\$2,657,027	\$11,281,229
減価償却費	\$ 252,558	\$ 508,164	\$ 35,294	\$ 134,477	\$ -	\$ 930,493
資本的支出	\$ 275,773	\$ 515,536	\$ 38,001	\$ 200,545	\$ (22,934)	\$ 1,006,921

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2004年、2005年および2006年3月31日現在においてそれぞれ299,661百万円、277,312百万円および327,855百万円(2,790,968千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

2006年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメント、その他の事業セグメントで、それぞれ426百万円(3,626千米ドル)、33,343百万円(283,843千米ドル)、416百万円(3,541千米ドル)および118百万円(1,005千米ドル)の減損損失が計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報 -

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくはその子会社の所在国に基づき、地域別に区分したものであります。所在地別セグメントに属する主要な国または地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコおよびペルーが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルおよびロシアが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国およびインドが含まれております。

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 686,553	¥224,683	¥297,772	¥204,235	-	¥1,413,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,089	42,320	2,497	478,878	¥(1,014,784)	-
計	1,177,642	267,003	300,269	683,113	(1,014,784)	1,413,243
営業費用	1,141,043	255,937	290,719	664,517	(1,016,374)	1,335,842
営業利益	¥ 36,599	¥ 11,066	¥ 9,550	¥ 18,596	¥ 1,590	¥ 77,401
資産	¥ 758,593	¥ 74,024	¥ 73,820	¥193,401	¥ 106,653	¥1,206,491

	単位：百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 694,344	¥242,898	¥325,998	¥216,510	-	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,694	41,618	2,525	481,541	¥(1,066,378)	-
計	1,235,038	284,516	328,523	698,051	(1,066,378)	1,479,750
営業費用	1,192,107	271,363	317,000	677,897	(1,069,584)	1,388,783
営業利益	¥ 42,931	¥ 13,153	¥ 11,523	¥ 20,154	¥ 3,206	¥ 90,967
資産	¥ 851,767	¥ 77,661	¥ 74,867	¥185,522	¥ 107,973	¥1,297,790

単位：百万円						
2006年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 742,093	¥263,196	¥310,902	¥233,377	-	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,438	45,701	2,784	606,268	¥(1,220,191)	-
計	1,307,531	308,897	313,686	839,645	(1,220,191)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,267	306,010	814,220	(1,216,545)	1,523,810
営業利益(損失)	¥ (16,327)	¥ 12,630	¥ 7,676	¥ 25,425	¥ (3,646)	¥ 25,758
資産	¥ 791,482	¥102,063	¥ 75,944	¥231,201	¥ 124,516	¥1,325,206

単位：千米ドル						
2006年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 6,317,298	\$2,240,538	\$2,646,650	\$1,986,695	-	\$13,191,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,813,467	389,044	23,700	5,161,045	\$(10,387,256)	-
計	11,130,765	2,629,582	2,670,350	7,147,740	(10,387,256)	13,191,181
営業費用	11,269,754	2,522,065	2,605,005	6,931,302	(10,356,218)	12,971,908
営業利益(損失)	\$ (138,989)	\$ 107,517	\$ 65,345	\$ 216,438	\$ (31,038)	\$ 219,273
資産	\$ 6,737,737	\$ 868,843	\$ 646,497	\$1,968,171	\$ 1,059,981	\$11,281,229

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2004年、2005年および2006年3月31日現在においてそれぞれ299,661百万円、277,312百万円および327,855百万円(2,790,968千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

(3) 海外売上高 -

2004年、2005年および2006年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2004		2005		2006		2006	
海外売上高:								
米州	¥ 235,116	16.6%	¥ 266,649	18.0%	¥ 285,127	18.4%	\$ 2,427,232	
欧州	363,424	25.7	386,091	26.1	357,835	23.1	3,046,182	
アジア・オセアニア	310,806	22.0	292,276	19.8	421,994	27.2	3,592,356	
計	¥ 909,346	64.3%	¥ 945,016	63.9%	¥1,064,956	68.7%	\$ 9,065,770	
連結売上高	¥1,413,243	100.0%	¥1,479,750	100.0%	¥1,549,568	100.0%	\$13,191,181	

独立監査人の監査報告書(翻訳)

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2005年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2(8)に記載のとおり、会社は、2004年3月31日に終了した連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のため記載されたものであり、注記3に記載の基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

日本、東京

2006年6月23日

会社情報

(2006年3月31日現在)

- 商号 セイコーエプソン株式会社
(SEIKO EPSON CORPORATION)
- 創立 1942年5月18日
- 本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL : 0266-52-3131 (代表)
- 本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL : 03-3348-8531 (代表)
- 資本金 532億4百万円
- 従業員数 連結 : 90,701人
単体 : 12,414人
- グループ会社数 120社 (当社を含む)

国内 : 34社
海外 : 86社

■ 主要事業

- 情報関連機器事業 (各種プリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC など)
- 電子デバイス事業 (中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器 など)
- 精密機器事業 (ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ など)
- その他の事業 (グループ内サービス業、胎内育成事業など)

■ ホームページアドレス <http://www.epson.jp>

■ 役員一覧 (2006年6月23日現在)

<取締役ならびに監査役>

取締役会長 (代表取締役)	草間 三郎	取締役	碓井 稔
取締役副会長	服部 靖夫	常勤監査役	大前 昌義
取締役社長 (代表取締役)	花岡 清二		木代 俊彦
取締役副社長 (代表取締役)	丹羽 憲夫	監査役	山本 恵朗
専務取締役	両角 正幸		秋山 富一
常務取締役	大月 康正		石川 達紘
	赤羽 正雄		
	久保田 健二		
	小松 宏		

<業務執行役員>

業務執行役員常務	真道 昌良	業務執行役員	有賀 修二
	矢島 虎雄		上柳 雅誓
	加々美 健雄		牛島 升
	Ramon Ollé		丸山 三明
	John Lang		小口 徹
	藤田 慎一郎		伊藤 一紀
業務執行役員	三村 光雄		宮澤 要
	平野 精一		森 昭雄
	内田 健治		酒井 明彦
	濱 典幸		小池 清文

株式情報

(2006年3月31日現在)

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	607,458,368株
発行済株式の総数	196,364,592株
株主の総数	53,720人

■ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,401	6.31
服部 靖夫	7,144	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,214	3.16
セイコー株式会社	6,145	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	6,130	3.12
服部 敬	5,499	2.80

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ 株主メモ (2006年6月23日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>



本紙は再生紙および大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan